

地域人財の育成と「地域協働型教育」

福知山公立大学を例に

“Community based Learning” to Develop Local Human Resources

Case Study of The University of Fukuchiyama

矢口芳生

要旨

福知山公立大学地域経営学部を例に、福知山公立大学の理念・目的と人財育成方針、そのための教育方法について検証した。とくに教育方法については、「地域協働型実践教育」に焦点をあてつつ次の4つの課題を扱った。

第一に、地域人財（グローバル人財）の育成に欠かせない「地域協働型実践教育」・「課題解決型実践的教育」の内容と課題を考察した。第二に、福知山公立大学におけるカリキュラム改革の要点を整理した。そして第三に、以上を踏まえて地域系大学・学部としての「地域協働型実践教育」の具体的改善、評価指標の開発、教育成果の可視化について考察した。最後に《参考資料》として、福知山公立大学に近似の実践教育を重視する高知大学地域協働学部における取り組みについて、調査結果等をもとに紹介した。

キーワード: 地域協働、アクティブラーニング、ルーブリック、学修ポートフォリオ

1. 本稿の課題

国家的プロジェクトである「地方創生」の取り組みが進むなか、地域系学部は、2016年前後から地域創生・再生や地域経営に関係する学部への再編、もしくは学部新設の動きが目立った⁽¹⁾。たとえば、高知大学は2015年度に「地域協働学部」を新設し⁽²⁾、2016年度には、地域デザイン科学部（宇都宮大学）、国際地域学部（福井大学）、芸術地域デザイン学部（佐賀大学）、地域資源創成学部（宮崎大学）等が設置された。福知山公立大学は、設置者変更により「地域経営学部」をもつ全国初の大学として2016年4月に開学した。

地域系学部・学科に求められる人財は、地域再生や地域創生、地域の課題解決をリードする人財で

ある。ただし、一定の基礎的な資質・能力をもった上での、「地域再生や地域創生、地域の課題解決をリードする人財」であり、実践的資質・能力をもった人財である。

それでは、「一定の基礎的な資質・能力」とは何を指すのか。たとえば、文部科学省・経済産業省・厚生労働省は育成すべき人材像を提示している。これらは「社会人」としてのひとつの目安にはなるであろう。

文科省は学士力の向上を重視する。その学士力とは、①批判的・合理的な思考力をはじめ認知的能力、②人間としての責務と他者に配慮して社会的責任を担える倫理的・社会的能力、③総合的・持続的な学修経験に基づく想像力・構想力、④想定外の困難に的確な判断の基盤となる教養・知識・経験をあげている。どのような危機的状況にも対応できるような人材を想定して、東日本大震災後の2012年より提唱している。

2012年8月の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて一生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」⁽³⁾（以下「質的転換答申」と略記）において、「学士力」について次のように指摘している。

▽学士課程答申は「各専攻分野を通じて培う学士力」を「参考指針」として提示した。今、重要なのは、次の能力を育むことである。

- ・知識や技能を活用して複雑な事柄を問題として理解し、答えのない問題に解を見出していくための批判的、合理的な思考力をはじめとする認知的能力
- ・人間としての自らの責務を果たし、他者に配慮しながらチームワークやリーダーシップを発揮して社会的責任を担いうる、倫理的、社会的能力
- ・総合的かつ持続的な学修経験に基づく創造力と構想力
- ・想定外の困難に際して的確な判断をするための基盤となる教養、知識、経験

これらの能力は、予測困難な時代において高等教育段階で培うことが求められる「学士力」の重要な要素であり、その育成は先進国や成熟社会の共通の課題となっている。グローバル化、脱工業化、知識経済化が進行する成熟社会においては、上記の「学士力」という「新しい」能力をもった人材が求められているという。

「質的転換答申」の背景には、日本の高等教育が危機に瀕しているという認識がある。成熟社会においては、「単なる知識再生型に偏った学力、自立した主体的思考力を伴わない協調性、他者の痛みを感じない人間性は通用性に乏しい」ため、学士課程を改革し、「学生が未来社会を生き抜く力を修得する」ことが重要である（「質的転換答申」）。つまり、「成熟社会に相応しいモデルを提示・実現することにより」、社会のなかの目的喪失感やあきらめ、「閉塞感を打破していくことが求められている」のである。

経産省は、2006年より「社会人基礎力」を提起している⁽⁴⁾。社会人基礎力とは、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」をさし、次の3つの能力（12の能力要素）から成るものとする。すなわち、前に踏み出す力（主体性・働きかけ力・実行力）、考え抜く力（課題

発見力・計画力・創造力)、チームワークで働く力(発信力・傾聴力・柔軟性・情報把握力・規律性・ストレスコントロール力)をさしている。

厚労省は、2004年より「就職基礎能力」を提唱している⁽⁵⁾。就職基礎能力とは、事務・営業の職種について実際に企業が若年者に求めているコミュニケーション能力、職業人意識、基礎学力、ビジネスマナー、資格取得、の5つの能力を指す。

さらには「21世紀型市民」の育成が指摘されている。すなわち、「予測不可能な時代の到来を見据えた場合、専攻分野についての専門性を有するだけではなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基礎の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材」⁽⁶⁾である。あるいは、専門知識を活かし状況を俯瞰して表現できる人財⁽⁷⁾、主体的で洞察力に富んだ思考力、状況の変化に対応できる柔軟性と判断力、グローバルな視点からの資源活用力・独創力をもつ人財⁽⁸⁾である。

こうした人財育成のための教育方法として注目されてきたのが、アクティブラーニングである。また、地域系学部が2016年度前後に数多く設立・設置されたこと、その教育方法に注目が集まったという点も見落とせない。アクティブラーニングを積極的に導入することで、豊かな人間性、困難な状況に対応できる人間性を育み、様々な地域・分野のキーパーソンになるような人財の育成が求められている。

アクティブラーニングのなかでも、PBL (Project based Learning: 課題解決型教育)・「実践教育」・「実践的教育」は、多くの地域系学部・学科で採用され実践されている。しかし、一定の時間がたち検証・改善の必要に迫られている。問題点や課題を明らかにし、よりよい教育の方法を構築しなければならない。また、アクティブラーニングに関連して、既成の座学の充実とともに、座学のあり方も問われている。

本稿では、福知山公立大学地域経営学部を例に、福知山公立大学の理念・目的と人財育成方針、そのための教育方法について検証する。とくに教育方法については、「地域協働型実践教育」に焦点をあてつつ次の4つの課題を扱う。

第一に、地域人財(グローバル人財)の育成に欠かせない「地域協働型実践教育」・「課題解決型実践的教育」の内容と課題を考察することである。第二に、福知山公立大学におけるカリキュラム改革の要点を整理することである。そして第三に、以上を踏まえて地域系大学・学部としての「地域協働型実践教育」の具体的改善、評価指標の開発、教育成果の可視化について考えることである。最後に《参考資料》として、福知山公立大学に近似の実践教育を重視する高知大学地域協働学部における取り組みについて、調査結果等をもとに紹介することである。

2. 大学の役割と「地域協働型教育研究」

2.1 大学の人財育成

2.1.1 大学の理念と人財育成

福知山公立大学は、大学の理念・目的、目指すべき大学像、育成する人財（人をタカラと位置づける意味を込め、筆者は「人材」ではなく「人財」と表現する）を次のように明らかにしている。

大学の基本理念を「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」とし、「この基本理念のもと、福知山公立大学は、総合的な知識と専門的な学術を深く教授研究するとともに、地域協働型教育研究を積極的に展開することにより、地域に根ざし、世界を視野に活躍できる高度な知識及び技能を有する人材を育成し、北近畿地域の持続可能な地域社会の形成と地方創生に寄与することを目的とする」としている⁽⁹⁾。

地域の再生・創生への大学の貢献の動きを後押しするように、2015年3月4日、首相官邸に設置された教育再生実行会議は、『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について（第六次提言）を発表した⁽¹⁰⁾。「教育がエンジンとなって『地方創生』を」とし、なかでも「大学等による地域連携は地方創生の鍵であり、地域の拠点となる大学等の一層の機能強化が図られ、地方における自県大学進学者の割合や、新規学卒者の県内就職の割合が高まることが期待」されるとの認識を示した⁽¹¹⁾。

このような動きのなかで、福知山公立大学は2016年4月に設置者を変更して（成美学園から福知山市へ）「地域経営学部」をもつ単科大学として新たに開学した。目指すべき大学像は、「①地域社会を支え、地域社会に支えられる大学、②持続可能な社会の創出に貢献する知の拠点大学、③地域と世界をつなぐ、グローカリズム研究実践の拠点大学」である⁽¹²⁾。学ぶ学問が「地域経営学」（学部名）であり、育成する人財像を次のように記している。

育成する人財は「地域に根ざし、世界を視野に活躍するグローカリスト（Glocalist）」とし、「世界（グローバル）を見つめる幅広い視野を持ち、地域（ローカル）に根を下ろし、地域で活躍できる人財を育成するため、フィールド研究重視の実践的教育システムを採用し、学生と教職員が地域に向く『地域協働型教育研究』を展開することにより、ゆるぎない信念、豊かな包容力、的確な課題解決力を育てる」⁽¹³⁾としている。「グローカリスト（Glocalist）」については、「GlobalとLocalをあわせた“Glocal”に、人を意味する“ist”を加えた造語」としている。

グローカリストは、もともと“Think Globally, Act Locally”（世界的視野で考え足元から行動せよ）が語源とされ、1972年の国連のストックホルム会議以来とも経営学者ピーター・ドラッカーの名言ともいわれるものである。この「世界的視野で考え足元から行動する」ということは、「足元（地域）で考え地球規模で行動する」ことも意味する。敷衍すれば、足元（ローカルもしくはグローバル）の行動が世界や地域とどのようにつながるのか、そのつながりは何を意味し、どのように行動することが最良なのかということ、こうしたことを考えつつ行動すること、行動しながら考えることを意味し

ている。

このように、グローカリストとは高邁な人格像・人財像である。具体的にどのような人財の育成を目指すのか、その育成にはどのような学士課程が必要なのかが問われる。

2.1.2.3 つのポリシー

全国の地域系学部は地域の課題・問題を解決できる人財、グローバル人財の育成を目指している。そのためには、課題発見力・企画立案力・合意形成力・課題解決力（実践力）のほかに地域理解力・コミュニケーション能力・協働力を共通して指摘し、現場実習・演習、フィールドワーク・社会調査を重視している⁽¹⁴⁾。福知山公立大学も例外ではない。

福知山公立大学におけるグローカリストとは、「地域社会を支え、地域をつくり、地域を創り直し、そして地域の再生・創生に貢献できる人財、成熟した社会にふさわしく総合的で質的な発展となる持続可能な地域社会の構築に貢献できる人財、学んだ知識と国際的視野をもって地域社会や様々な現実の場で実践し応用できる人財（グローカリスト）」のことである。あるいは、「福知山市をはじめとする北近畿および日本・海外の地域において活躍できる人財の養成を前提に、学んだ知識と国際的視野をもって地域社会や様々な現実の場で実践し応用できる人財（グローカリスト）、地域力の推進役（キーパーソン：リーダー、マネージャー、コーディネーター）として活躍できる人財」のことである。一言でいえば、国内外で活躍できる地域人財、グローバル人財である。⁽¹⁵⁾

福知山公立大学では、大学の理念・目的のもとグローバル人財の育成のため、開学1年後の2017年度に新たに3つのポリシー⁽¹⁶⁾をつくり直した。明確なグローバル人財の姿（出口）とそのためへの入口とプロセス（学士課程）に不十分さを残していたためである。

入学者の受け入れ方針（アドミッションポリシー）は、グローバル人財になりたい者が対象となる。目指す人財に相応しい一定の知識・技能、思考力・判断力、表現力、主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度等、これらの学修の成果が期待できる学生を受け入れるとした。

学修成果の目標（学修アウトカム：表1参照）、すなわち学位授与方針（ディプロマポリシー）としては、「学科が制定する……『学修アウトカムの定義』を基本に、その定義に合致した学修の成果

能力	成果・到達目標
知識	①現代の社会経済、市場、あるいは地域内交流の場において、各主体の社会的役割を理解し、地域の問題や課題の発見につなげることができる。 ②世界の動きと連動させつつ、持続可能な社会の基本構造を理解し、地域社会における課題の分析に活用できる。
技能	①問題解決のための情報を適切かつ的確に収集・分析することができる。 ②地域のソーシャルデザイン、企業の事業活動、あるいは地域内外の交流の再生・活性化等につながるアクションプランを策定できる。
遂行能力	①関係者との連携体制を構築し、現実に即した多様なリーダーシップを意識して使い分けることができる。 ②十分なコミュニケーション能力をもって、多様な意見・価値観を受け止め、効率的な組織運営に寄与することができる。
総合的 到達目標	①現代社会における公共性を踏まえた共有すべき社会的価値を理解し、公共経営、企業、あるいは地域の交流観光に関する課題の提示あるいは問題の解決に向けた活動ができる。 ②持続可能な社会の構造的理解に基づき、社会的連帯の実現、企業価値の向上、あるいは地域資源の適切な開発に資する実践的活動ができ、PDCAサイクルを活用できる。

注. 「教育方針」福知山公立大学ウェブサイト<<http://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy/>>2019.1.20.閲覧。

が一定のレベルにあること、および学修者の取得単位が所定の単位数を超えていること」を確認し、学士（地域経営学）の学位を授与することになっている。また、ここで学ぶ「地域経営学」とは、「地域社会の営利・非営利のあらゆる継続的事業体・活動主体が地域社会のあらゆる資源を有効に企画・運営・管理することにより、地域社会づくりや創り直しに寄与する総合科学であり、活力のある『持続可能な社会』の形成に貢献する総合科学である」。(17)

このような地域経営学を学び、上記の人財を育成するために、新たな2017年度カリキュラムを策定した。ここでは、「4つの側面からカリキュラムを編成し、座学と実践的学修を充実し、学修成果の向上を図る」とする教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）を掲げた。4つの側面とは、①「時系列的に地域経営学の知見や知識を学び、『知』の総合化を図るカリキュラムの編成」、②「持続可能な地域社会の構築やグローカリスト育成のための特徴的な科目を配したカリキュラムの編成」、③「地域社会を支え、地域の再生・創生等に貢献できる人財、またその推進役（キーパーソン）として活躍できる人財を養成するために、地域の現場で地域の人々との協働を通じて地域の課題解決を図る、実践的学修を中心としたカリキュラムの編成」、④「専門領域別に、より高度な知識習得、学修成果の向上を図るカリキュラムの編成」である。

なかでも、コアとなるのが③であり、「本学に特徴的な『フィールド研究重視の実践的教育システム』、『地域協働型教育研究』を全学・全学年で展開し、4年次の卒業論文につなげる」としている。また、②のように「地域の人々が福祉の充実のもとで安心・安全・健康に生活できるような『持続可能な社会』の構築や『グローバルな生き方』の達成に向けて」のカリキュラム編成・実施方針も特徴的である。

2.1.3 グローカル人財とは何か

上述のとおり、福知山公立大学が目指すべきグローカリスト・グローバル人財の具体像、そのための学士課程における教育方法としての「フィールド研究重視の実践的教育システム」や「地域協働型教育研究」が強調されている。それでは、グローカリストの具体像、「地域協働型教育研究」とは何か。最初に前者について整理し、それが何かを明らかにする。

グローカリスト・グローバル人財としての具体的人財、社会・地域を俯瞰的に理解して様々な主体と協働して地域をよりよくできる人財とは、具体的にどのような人財か。『大学案内』等をもとに示せば次のようである。国家・地方公務員、会社員、企業経営者、国公立病院勤務者、地域・NPO・NGOの推進役（リーダー・マネージャー・コーディネーター）といったところである。

福知山公立大学に限らず、人文社会科学系大学の卒業者の多くは、おおよそこのような人財として卒業・就職し、社会で活躍している。とすれば、「グローカリスト」としての公務員、会社員、国公立病院勤務者とはどのような人財なのか。グローカリスト・グローバル人財という抽象的な人財像の具体的な中身が問題である。グローカリストとは、どのような能力をもった人財なのか問われなければならない。

文部科学省（以下「文科省」）において「グローカリスト」の名称では、ウェブ上まったくヒットし

ない。ヒットするのは「グローバル人材」である。意味合いは同じで、国際社会で活躍する能力、グローバルな視点・経験をもって、持続可能な社会に貢献できる人財をさし、グローバルにもローカルにも対応できる一定水準の語学力やコミュニケーション能力が求められ、活動地域の知識も必要になるとの認識である。

この人財育成のために、文科省と日本学生支援機構（JASSO）は、2014年度から「官民協働海外留学支援制度—トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」（産官学協働）を設けている。このプログラムでは異文化体験や実践活動に焦点をあてる。ここでいう「実践活動」とは、「座学や知識の蓄積型ではなく『実社会との接点』から多様な学びを得ることができる学修活動（インターンシップ、フィールドワーク、ボランティア、プロジェクトベースドラニングに限らず、…多様な学修活動）のこと」⁽¹⁸⁾であり、いわゆるアクティブラーニングを指している。

「グローバルにもローカルにも対応できる」グローカリストというとき、とくにグローバル人材の育成は、日増しにその必要性が高まっている。2012年6月4日、政府のグローバル人材育成推進会議は「グローバル人材育成戦略」⁽¹⁹⁾をとりまとめたことにもあらわれている。グローバル化した世界の経済・社会のなかにあって、次の要素をもった「グローバル人材」の継続的育成を強調している。

すなわち、①語学力・コミュニケーション能力、②主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、③異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティーの3つの要素の重視である。なかでも①の要素に関するレベルからいえば、〈海外旅行会話レベル→日常生活会話レベル→業務上の文書・会話レベル→二者間折衝・交渉レベル→多数者間折衝・交渉レベル〉があり、今後継続的に育成すべきは後者2つ（二者間折衝・交渉レベル、多数者間折衝・交渉レベル）とし、大学における英語教育の強化・充実の必要性が強調されている。

これについては考慮すべき状況がある。近年、AI（Artificial Intelligence：人工知能）技術の発展により、優れた同時通訳・翻訳機が開発されて実用段階に入っていることである。そう遠くない時期には、言葉の垣根を気にすることなく自由な交流・意思疎通が可能になるであろうことから、言葉の壁が問題なのではなく、文字どおり語彙力・論理性・発信力・受入能力等の総合的な「語学力・コミュニケーション能力」が問われることになるのではないだろうか。とはいえ、一定の語学力をもちつつ、IT手段も使いこなせることが大切となるであろう。

一方、ローカルについては「ローカル・アイデンティティ」が強調されることが多い。「地域への愛着や誇りといった、『ローカル・アイデンティティ』の確認の中から、地域に残る・地域に戻る意志、地域課題に向き合う姿勢等が生み出されていく」のであり、「そのような姿勢の下に地域課題に向き合い、地域の将来への希望を自ら具体化していく内発的地域づくり」が重要視される⁽²⁰⁾。

ここで、再考しなければならないことは、グローカリストであることの前に、「学士」一般に求められる能力、冒頭で紹介した「学士力」が求められているという点である。そのための教育方法として、後述のアクティブラーニングが強調される。最近ではアクティブラーニングも「主体的・対話的で深い学び」に置き換わりつつある。

福知山公立大学では、上記の「学士力」の能力をもち、さらに「世界（グローバル）を見つめる幅広い視野を持ち、地域（ローカル）に根を下ろし、地域で活躍できる」「グローカリスト」を育成することを目標にしている。

すなわち、一定水準の語学力やコミュニケーション能力をもち、活動地域の状態（国内外のローカルとグローバルな動向と課題）を理解できる知識と教養をもち、ローカルとグローバルをつなぎ結び、課題解決・改善を目指して国内外で行動できる地域人財、持続可能な社会の形成に貢献できる地域人財としてのグローカリストである。つまり、グローカル対応力をもつ地域人財、社会・地域を俯瞰的に理解して様々な主体と協働して地域をよりよくできる地域人財である。そして、社会的基礎力や就職基礎力等をもって社会にはばたく、ということになる。

2.2 人財育成方法のコアとしての「地域協働型教育研究」

福知山公立大学における教育の大きな特徴となっている「フィールド研究重視の実践的教育システムを採用し、学生と教職員が地域に向く『地域協働型教育研究』を展開すること」、この点に着目してみたい。というのは、この教育方法は、「質的転換答申」が推奨するアクティブラーニングの典型的な位置にある教育方法であり、有効な学び・学習の手法であると理解されるからである。

「実践的教育システム」・「地域協働型教育研究」は、高知大学地域協働学部をはじめとして、全国の地域系学部が指向している教育方法でもある。しかし、福知山公立大学に限らず、少なくない大学において「地域協働型教育研究」とは何か、明確な定義が示されているとはいいがたい。そこで、福知山公立大学のホームページ、「履修のてびき」や「シラバス」からその概要を紹介しつつ⁽²¹⁾、その内容を明らかにする。2019年度の人財育成のための学士課程の全体像を図示すれば、**図1**のように整理できる。地域経営学部は地域経営学科と医療福祉経営学科の2学科構成だが4つの系で示した。

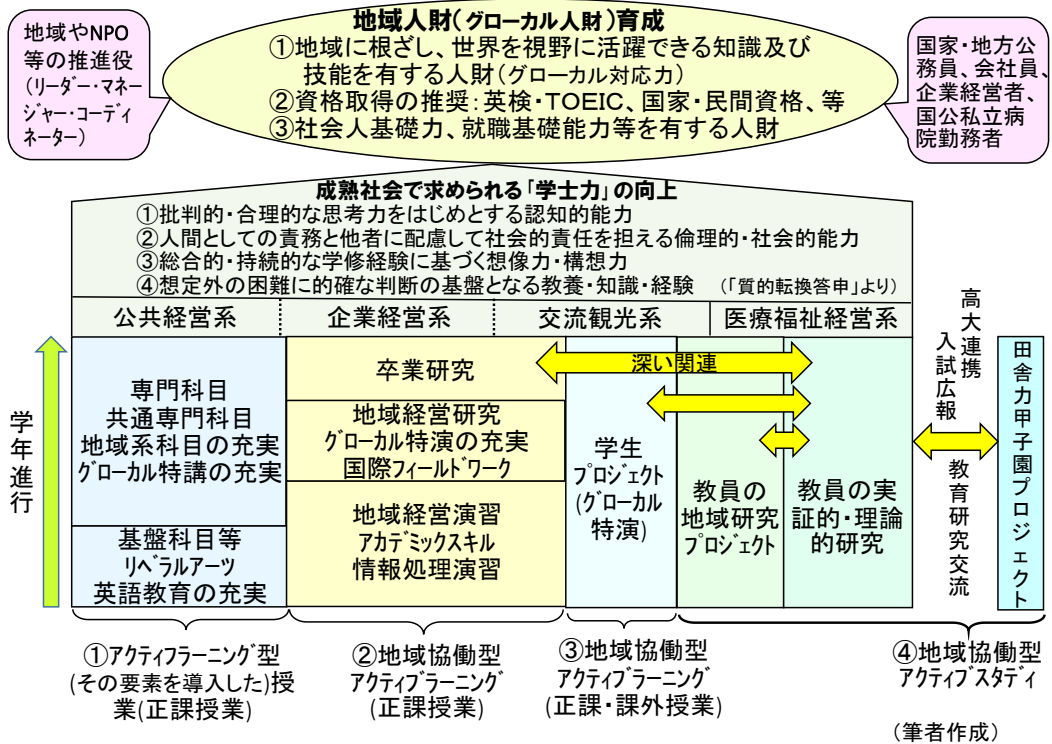
2.2.1 重視する卒業研究

「地域協働型教育研究」といわれる科目は、**図1**および**表2**の科目配置表のとおり、演習系科目群として地域経営演習Ⅰ～Ⅳ、地域経営研究Ⅰ・Ⅱ、卒業研究Ⅰ・Ⅱ、国際フィールドワークⅠ・Ⅱ、キャリアデザインⅠ・Ⅱ（インターンシップ）等、いわば実践的な学習を正課授業としているものである。さらに、これらを補強するものとしてアカデミックスキル、情報処理演習が配置されている。国際フィールドワーク、キャリアデザインを除くこれらの科目はすべて必修になっている。

これらの科目群のなかでも、〈地域経営演習（1～2年次）→地域経営研究（3年次）→卒業研究（4年次）〉とつながる演習は、「地域協働型教育研究」のコアとなるものである。「履修のてびき」には、1年次は地域と対象を決めて現場に入り現場を知り、2年次になると自らの関心・課題をもって研究室を決め、3年次では関心・課題を深く調査・分析・考察を行い、4年次でこれを卒業論文として取りまとめる、とある。

もう少し具体的に示せば次のようである。福知山市および合併前の旧町である三和町、大江町、夜久野町と大学とが地域連携協定を結び、教育研究のフィールドとする。旧福知山市も教育研究の対象

図1 福知山公立大学地域経営学部の学士課程と人財育成



となる。主に市内各町が教育研究の場となる。さらに、京都北部・北近畿地域までと範囲は広い。

1年次の前学期、学生は現地を訪問して広く現地の歴史・文化・産業・資源等を学び、後学期は学生の関心を踏まえて課題を設定し、課題の背景の論理的な整理を行い、1年間のとりまとめを行うとともにそれを発表する。この課程では、現地学習と情報の整理、地域の理解が中心となる。

2年次～4年次は学生の意志で各研究室に所属し、学生の関心・課題を対象に、現地住民の方々とコミュニケーションをとって地域における課題を見出し、とくに3年次には研究室を定めて4年次まで地域等と協働で改善・解決への処方箋を考え、場合によっては作り上げる。こうした一連の課程を経て、4年次には「卒業論文」にまとめあげることになる。

この課程では、地域の人々とのコミュニケーションと協働が重視される。地域の人々との連携・協力を背景に、地域の人々とコミュニケーションを行い、ともに「学び」ともに「考え」ともに「答えや解決策を見出していく」ことが重要になる。これを可能にするには、後述するような「協働の原則」が地域の人々と学生や教員との間に成立していなければならない。

正課授業のほかに課外授業も重視している。2017年度後学期より3つの課外プロジェクトを開設した。「北近畿地域連携センター研究助成」(通称「地域研究プロジェクト」)、「先導的教育プログラム推進助成事業」(以下「教育プログラム」、両方総称して「教員の地域研究プロジェクト」)のほかに、「地域協働型実践教育学生プロジェクト」(以下「学生プロジェクト」)がそれである。

表2 科目配置表【2017年度 入学生適用】(地域経営学科)

		1年次		2年次		3年次		4年次		要卒単位	
		1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター	5セメスター	6セメスター	7セメスター	8セメスター		
共通教育科目	外国語科目群(※)	English I 必修1単位	English II 必修1単位	English III 1単位	English IV 1単位	TOEIC I 1単位	TOEIC II 1単位			2単位	
		中国語 I 1単位	中国語 II 1単位	中国語 III 1単位	中国語 IV 1単位					4単位	
		歴史学 2単位	文学 2単位	論理学 2単位							6単位
		教育学 2単位	哲学 2単位	倫理学 2単位							6単位
	人文系	多文化共生論 2単位	地理学 2単位	心理学 2単位							6単位
		日本国憲法 2単位	法學概論 2単位	民法 2単位							6単位
	社会系	政治学 2単位	日本経済論 2単位								6単位
		人権論 2単位									6単位
	自然系	数学基礎 I 2単位	数学基礎 II 2単位	数学応用 2単位							6単位
		栄養学 2単位	生物学 2単位								6単位
演習系科目群	地域経営演習 I 必修1単位	地域経営演習 II 必修1単位	地域経営演習 III 必修2単位	地域経営演習 IV 必修2単位	地域経営研究 I 必修2単位	地域経営研究 II 必修2単位	卒業研究 I 必修4単位	卒業研究 II 必修4単位		22単位	
	アカデミックスキル I 必修1単位	アカデミックスキル II 必修1単位								22単位	
学部共通専門科目群	情報処理演習 I 必修1単位	情報処理演習 II 必修1単位								4単位	
	地域経営概論 必修2単位		「持続可能な社会」論 必修2単位							8単位	
	簿記論 I 選択必修2単位	簿記論 II 選択必修2単位	工業簿記 選択必修2単位							8単位	
	環境学 選択必修2単位	公共経営入門 選択必修2単位	統計学 選択必修2単位	社会調査論 選択必修2単位						8単位	
	経営学入門 選択必修2単位	経済学入門 選択必修2単位								8単位	
	地域文化論 2単位	地域協働論 2単位	地域資源論 2単位	地域産業論 2単位						16単位	
			財政学 2単位	原簿計簿論 2単位	管理会計論 2単位					16単位	
			経営管理論 2単位	経営戦略論 2単位	マーケティング 2単位					16単位	
			地域防災論 2単位	経営船務論 2単位	人的資源管理論 2単位					16単位	
			社会保険論 2単位	社会福祉論 2単位	ヘルスツーリズム論 2単位					16単位	
専門教育科目	情報処理論 I 2単位	情報処理論 II 2単位	経営情報システム論 2単位	経営工学概論 2単位						12単位	
	プログラミング I 2単位	プログラミング II 2単位	データベース論 2単位							12単位	
	グローバル特別講義 I 2単位(※2)	グローバル特別講義 II 2単位(※3)	グローバル特別講義 III 2単位(※4)	グローバル特別講義 IV 2単位(※5)						12単位	
			行政学 選択必修2単位	自治体政策法務 選択必修2単位						12単位	
			ミクロ経済学 選択必修2単位	マクロ経済学 選択必修2単位						12単位	
			財務諸表論 選択必修2単位	経営分析 選択必修2単位						12単位	
			流通システム論 選択必修2単位	ロジスティクス論 選択必修2単位						12単位	
			企業論 選択必修2単位	地域産業システム論 選択必修2単位						12単位	
	地域経営学科推奨科目	公共経営系					地方自治論 2単位	ソーシャルデザイン 2単位			32単位
							非営利組織論 2単位	コミュニティビジネス 2単位			32単位
企業経営系						地方財政論 2単位	地方公会計 2単位			32単位	
						金融論 2単位	企業財務論 2単位			32単位	
交流観光系						税務会計 2単位	監査論 2単位			32単位	
						地域イノベーション 2単位	グローバルビジネス 2単位			32単位	
						地域経営分析 2単位	マーケティングリサーチ 2単位			32単位	
						中小企業論 2単位				32単位	
						観光論 2単位	観光まちづくり論 2単位			32単位	
						交流観光政策論 2単位	グリーンツーリズム論 2単位			32単位	
				農業経営論 2単位	交流居住論 2単位			32単位			

※1 母国語の科目については履修を認めない。

※2~5 開講科目内容の詳細は、別に記載。

開講セメスターは年度により前後することがある。

必修科目

選択必修科目

選択科目

自由選択 20単位

卒業要件 126単位

注. 福知山公立大学『履修のてびき(2018)』p.2.

「教育プログラム」は、グローバルIST育成に寄与する新たな教育プログラムの開発や教育手法の発展が見込めるプロジェクトに対し、助成措置(事業総額 50 万円、4 件程度以内)を講じる事業で

ある。「学生プロジェクト」は、次に紹介するとおり、2019年度より一定の要件を満たした場合に単位を認定することになった。

2.2.2 学生課外活動の単位認定

「学生プロジェクト」は、地域との協働を軸に、学生の自主性に基づき一定の成果が見込まれる次のような課外活動に対して助成措置（1件上限10万円）を講じる事業である。①本学での学びを発展的に展開、②地域における活動、地域住民・行政機関等との協働で展開、③本学教員のアドバイスのもとに展開するような取り組みである。学生プロジェクトは学生が年次に関係なく参加でき、2019年度より試行的に単位認定を行い、2020年度より本格的に実施することになった課外授業である。

採択された場合には、プロジェクトの目標を実現するための活動、地域をテーマとしたイベント・企画への参加、成果の発表と報告書の作成、マスコミ等取材への対応、取り組みに関する広報と交流を行うことが求められる。社会への積極的な関わりをとおして学生の遂行能力等の向上とともに、取り組みを進展させて卒業論文にまとめあげることや地域貢献につながることも期待される。何よりも学修アウトカムの実現につなげるものである。

この学生の自主活動・ゼミの単位認定化は、福知山公立大学が初めてではない。麗澤大学では外国語学部と経済学部で「自主企画ゼミナール」として、また高知工科大学では教育講師が担当する「チャレンジポイント」制度として実施されている⁽²²⁾。学生が自主的にテーマや研究方針等を決めるため、自発的な学習・研究意欲が高まり卒業研究（卒業論文）にもつながり、アクティブラーニングとしての教育効果が期待できるとされる。

これらを参考にして、福知山公立大学でも自主的活動である「学生プロジェクト」の単位認定制度の導入を行ったのである。ただし、自主活動・ゼミの目的と活動・内容が明確である（シラバスの「授業概要」、「授業の到達目標」相当）、指導教員との間で活動・内容を十分に打ち合わせが行われている、活動・内容が本学の既存科目と同じでない、活動・内容が大学の授業として適切である、等の条件を備えることが不可欠である。「成果報告書」の提出も求められる。審査を前年度秋と当年度春の2回実施し、教務委員会・教授会にて承認を得る。なお、2019年度より試行的に単位認定されるようになるが、その際の学修アウトカムとの関係の検証等の課題は残っている。

以上の科目群や課外授業を中心とした実践的学修をはじめ、また座学も含め、次の学年別指針をもって教育にあたる⁽²³⁾。

1年次は「学びを体験する」。体験学修と教養学修を組み合わせを行い、フィールドワークの基礎的知識の学修も行う。2年次は「学びを広げる」。学修者の関心にそった教養教育を提供するとともに、フィールドワークの基礎理論と分析手法の修得や地域の活動体験等をとおして、地域社会の課題を発見し、分析し、その解決に必要な手法を実践的に学ぶことにしている。

3年次では「学びを深める」。演習等の学修グループによる特定の組織・団体等の課題を対象とする課題解決型学習（PBL：Project based Learning）や地域協働型実践学修を実施する。そして、4年次において、これまでの「学びをまとめる」。グループ単位での一定のまとめを行うとともに、卒業

論文を個別にまとめることになる。

2.3 アクティブラーニングとしての「地域協働型教育」

2.3.1 アクティブラーニングとは

「地域協働型教育」は、アクティブラーニングの典型的な位置にあると理解されるが、そもそもアクティブラーニングとは何か。アクティブラーニングは、能動的学修とも実践教育ともいわれるもので、「学士力」の向上につながることが期待されている。「質的転換答申」では次のような説明をしている⁽²⁴⁾。

「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブラーニングの方法である」。つまり、アクティブラーニングとは、学生は自らの人生に必要な知識・技能・規範等に関して能動的に学び、教員は望ましい知識・技能・規範等を教えつつ学生の様々な能力（学士力）を引き出す、そうした双方向的な教育活動のことである。これまでのような一方的な授業や教育方法に、課題・問題があったということである。

それでは、具体的にどのようにして教育効果を向上させるのか。アクティブラーニングにはどのような方法があるのか、「質的転換答申」はさらに次のように指摘する。

▽個々の学生の認知的、倫理的、社会的能力を引き出し、それを鍛えるディスカッションやディベートといった双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を中心とした授業への転換によって、学生の主体的な学修を促す質の高い学士課程教育を進めることが求められる。学生は主体的な学修の体験を重ねてこそ、生涯学び続ける力を修得できるのである。

▽学生に授業のための事前の準備（資料の下調べや読書、思考、学生同士のディスカッション、他の専門家等とのコミュニケーション等）、授業の受講（教員の直接指導、その中で教員と学生、学生同士の対話や意思疎通）や事後の展開（授業内容の確認や理解の深化のための探究等）を促す教育上の工夫、インターンシップやサービラーニング*、留学体験といった教室外学修プログラム等の提供が必要である。

*「サービラーニング」とは、教育活動の一環として、一定の期間、地域のニーズ等を踏まえた社会奉仕活動を体験することによって、それまで知識として学んできたことを実際のサービス体験に活かし、また実際のサービス体験から自分の学問的取組や進路について新たな視野を得る教育プログラム。①専門教育を通して獲得した専門的な知識・技能の現実社会で実際に活用できる知識・技能への変化、②将来の職業について考える機会の付与、③自らの社会的役割を意識することによる、市民として必要な資質・能力の向上、などの効果が期待できる。

▽双方向の授業を進め、十分な準備をしてきた学生の力を伸ばすには、教員が当該分野及び関連諸分野の学術研究の動向に精通している必要があり、そのためには教員が自らの研究力を高める努力を怠らないことが

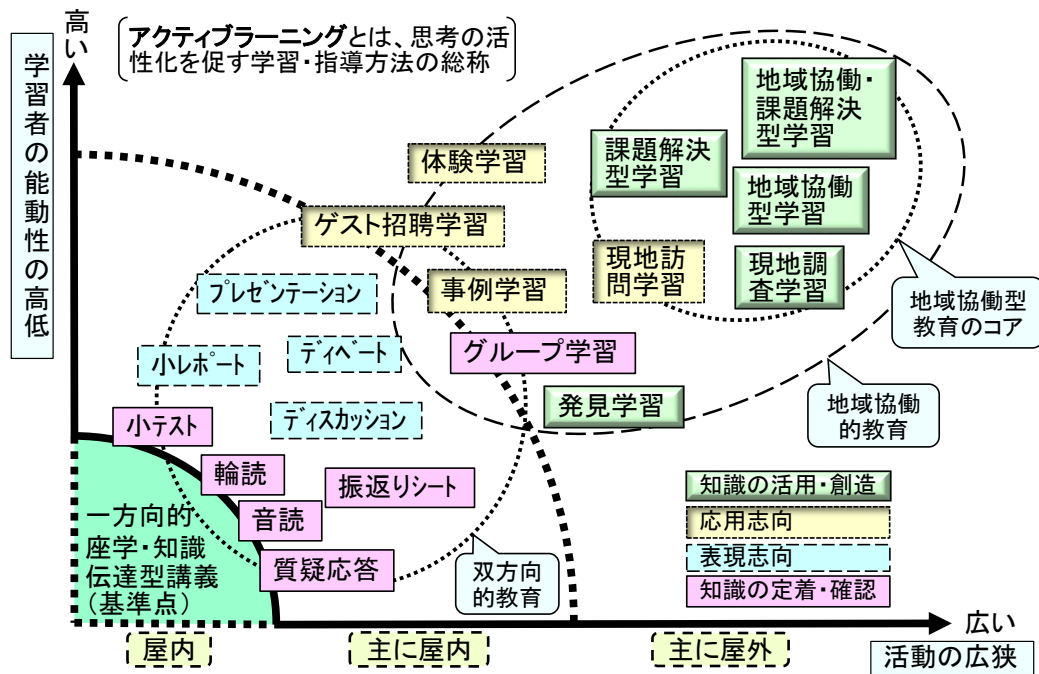
大切である。学士課程答申で指摘されているとおり、研究という営みを理解し、実践する教員が、学生の実情を踏まえつつ、研究の成果に基づき、自らの知識を統合して教育に当たることは大学教育の責務である。

アクティブラーニングは、大学教育と産業界等とをつなぐ正課の教育方法として 2010 年以降注目され急速に広まったものである。よく知られた定義としては次のようなものである。「一方的な知識伝達型講義を聴くという（受動的）学修を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習のこと。能動的な学習には、書く・話す・発表するなどの活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う」⁽²⁵⁾。

この定義には、これまでの「教授」パラダイムから「学習」パラダイムへの転換の意味が込められている。すなわち、学生に教えるというものではなく、①学習は学生中心に行われ、②学習を産み出すもので、③知識は構成・創造・獲得されるもので、④学習はプロダクトではなくプロセスが重要であり、⑤学習者の変化に関わるものである⁽²⁶⁾。そのため指導方法は一定の型にはめ込んでしまわずに、「主体的な学び」・「対話的な学び」・「深い学び」となるようにすることが重要となる⁽²⁷⁾。

以上を踏まえ、アクティブラーニングを形態別・方法別に、筆者が整理したのが図 2 である。縦軸に能動性の程度（意識・反応の高低）をとり、横軸に活動範囲の程度（行動・対応の広狭）をとり、4つの類型（知識の活用・創造、応用志向、表現志向、知識の定着・確認）として学習の具体的な形態・

図2 多様なアクティブラーニングと「地域協働型教育」の位置



注. 溝上慎一『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』東信堂, 2014, pp.71,73の図; 日本教育方法学会編『アクティブラーニングの教育方法的検討』図書文化, 2016; 山地弘起『アクティブラーニングとは何か』『大学教育と情報』2014年度, No.1の図1.等を参照して筆者作成。

方法を例示した。それらを教員・学生の「双方向的教育」および実践的な「地域協働的教育」に分類し、さらに現地型教育形態を「地域協働型教育のコア」と位置づけた。この図からも、福知山公立大学で実施される「地域協働型教育」がアクティブラーニングの典型的な位置にあることが理解できる。

2.3.2 アクティブラーニングの意義

アクティブラーニングは思考を活性化する学習形態であり、「学習」パラダイムの一方法として重視される。学生にとっては、知識基盤社会を生き抜く汎用的技能等の学士力を身につけることが重要になっている。伝統的な座学の方法（「教授」パラダイム）ではこれに十分に対応できないとされ、活動的で実践的な学習形態が求められてきたのである。⁽²⁸⁾

さらに、アクティブラーニングは「ディープ」でなければならないとする指摘もある⁽²⁹⁾。アクティブラーニングで先駆的業績をあげたボンウェルとアイソンの理解では、学生の授業への能動的参加（①聴く以上の関わり、②読み・書き・議論、③思考志向、④スキルの重視、⑤自身・価値観の探究重視の5点）が指摘されるが、これに上記の「認知プロセスの外化」を加えつつ、しかも「ディープ」であるべきだとする⁽³⁰⁾。

すなわち、必要な知識を習得するところの「内化なき外化は盲目であり、外化なき内化は空虚である」ことから、内化（学習者自身の思考や認知プロセス内に取り入れて再構成する能動性）と外化（学習者内部の思考や認知プロセスを外部に出す能動性）の組み合わせを行うことにより内化をより深め、外化をより高次元のものにする。つまり、ディープ・アクティブラーニングとは、内化と外化の相乗性を高めて「知識と経験をより深く結びつけ」、「これからの人生につなげていけるような学習」であり、そのようなアクティブラーニングにすべきであるとする。まさに、「主体的・対話的で深い学び」となることが求められる。

アクティブラーニング型授業の質を高める方法のひとつとして、ウィギンズとマクタイが提唱した「逆向き設計（backward design）」も推奨されている。授業の到達点（学習成果・目標）を見定め、そこから何をどのように教えるかを定める教育設計・方法である⁽³¹⁾。したがって学生の評価方法もこれに基づくものとなり、教育のプロセスが問われ、アクティブラーニングの効果が高まるとされる。詳しくは後述する（図4参照）。

2.3.3 アクティブラーニングの課題

アクティブラーニングの効果が強調される一方で、課題があることも指摘されている⁽³²⁾。第一に、とくに教員側の評価として、授業準備や授業後の評価作業に要する時間と労力が多く、教員の多忙化が進むなかで定着の困難がある。第二に、とくに学生側の評価として、表現力やコミュニケーション力がつき就職等に有効でその導入・強化を望む学生が多く、教員との認識に違いがある。第三に、人格評価に及びかねないこと、多角的であらゆる面で評価可能となり教員の評価疲れ、といった危険性もかかえる。こうしたもとでは、アクティブラーニングの有効性を活かすために、教員がその準備に十分な時間がとれ、遂行に余裕のもてる体制をつくりあげることが重要となる。

「質的転換答申」では、「能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換」の必要性とともに、

「学士課程教育の質的転換への方策」として次の点が強調されていることにも注意を払う必要がある。
 ①教育課程が全体としてどのような能力を育成し、どのような知識・技術・技能を修得させるのか、
 そのために授業科目をどのように連携・関連しあうのか、教育課程の体系化の必要、②体系的な教育
 課程に基づき、教員間の連携・協力による組織的教育の実施、③シラバスの充実、④教学マネジメン
 トの確立と点検である。要するに、「質的転換答申」によれば、「学生の能力をどう伸ばすかという学
 生本位の視点に立った学士課程教育へと質的な転換を図るためには、教員中心の授業科目の編成から
 学位プログラム中心の授業科目の編成への転換が必要」なのである。

これら进行评估するものとしてルーブリックや学修ポートフォリオ等がある。本稿の《参考資料》で
 紹介する高知大学地域協働学部では、非常に詳細なルーブリックを作成し(表 9 参照)、授業後の評
 価を行っている。これを記入することにより学生は就職対策になり、教員は学生を一人ひとりしっ
 かりと評価するとともに教育の質を保証する。しかし、教員の負担は極めて大きい点は課題として残る。

ともかく、アクティブラーニングとは次のようにもまとめられる。“コミュニケーションや行動(協
 働)、働きかけ等を通して、人間のもつ五官(感)を稼働させ、思考の活性化を促す学習方法の総称で
 ある”と。なお、このアクティブラーニングの教育方法やその導入が強調される一方で、その具体的
 な教育効果がみえにくく教員の負担感・疲労感が大きいとの反省からか、新「学習指導要領」(初等
 中等教育:2018~2022年度順次実施)ではアクティブラーニングの表現を避け、「主体的・対話的で
 深い学び」と記述されている⁽³³⁾。

2.4 「地域協働型教育研究」における協働の意義

福知山公立大学が推進する「地域協働型教育研究」は、以上のようにアクティブラーニングの最た
 るものである。さらにいえば、「地域協働型教育研究」とは、「地域との連携・協力・協働で行う地域
 課題解決型の教育研究である」と定義できよう。この場合、「地域」との「協働」とは何か問われる
 が、その前に「連携・協力・協働」について整理しておこう。

2.4.1 連携・協力・協働とは何か

この「連携・協力」に関して、教育上の観点から「質的転換答申」においても次のような指摘があ
 る。「答申」では、「今後の具体的な改革方策」として「速やかに取り組むことが求められる事項」の
 ひとつに、「地域社会・企業等」と大学との連携・協力した取り組みを位置づけている。引用しておけ
 ば次のようである。

▽学士課程教育はキャンパスの中だけで完結するものではなく、サービスマネジメント、インターンシップ、
 社会体験活動や留学経験等は、学生の学修への動機付けを強め、成熟社会における社会的自立や職業生活に
 必要な能力の育成に大きな効果を持つ。特にインターンシップは、学生が自らの専攻や将来希望する職業に
 関連した職場で業務を体験することを通じ、専門知識の有用性や職業自体について具体的に理解し、労働へ
 の意欲・態度を高めるとともに、自己の適性や志向に照らし進路を考える機会として活用することが求めら
 れる。したがって、地域社会や企業等と大学は、プログラムとしての学士課程教育の質的向上のための、地

域・企業参画型の新たな連携・協力に取り組むことが重要である。

▽知識基盤社会にあって、大学は、個人が生涯にわたって知的な基礎に裏付けられた豊かな教養や知識、技術、技能を主体的に学修する機会を提供し、その地域に即したイノベーションの創出をリードする地域社会の核である。地方自治体や地域社会は、地域の大学と連携し、その知的資源を積極的に活用することが期待される。

「質的転換答申」においては、何をもって「連携・協力」なのかを明示していない。福知山公立大学の「協働」もどのような内容と意義をもつ「連携・協力」なのか明らかではない。実際のところ、地域連携協定を結び学生受け入れに協力するレベルに止まっている。

地域連携協定は、たとえば、福知山市および合併前の旧町である三和町、大江町、夜久野町と大学間において、次の6つの「連携・協力事項」に合意している（2017年1月18日締結）。①地域に関する情報の共有と活用、②地域・大学双方の人財育成、③地域社会の発展に資する調査・研究、④共同事業・共同プログラムの推進、⑤上記の各項目を実施するために必要な施設・資源に関する便宜供与、⑥その他本協定の目的を達するために必要な事項。これらの事項は、「地域協働型教育研究」にすべてが関係している。

連携協定は「協働」の入口にすぎない。この後にどのような具体的信頼関係を構築していくのか、いけるのが重要である。信頼関係は関係者の共同責任と協力から生まれ、信頼関係の度合いが「協働」の内容とレベルを決めるといっていいであろう。

それでは「協働」とは何か。上記のとおり、地域連携協定に基づき地域が前向きに協力してくれるとはいえ、「地域協働型教育研究」における「地域協働」とは何か、「協働」とは何か明らかではない。連携協定の実質化が求められている。ひとつの手掛かりとなるのが「協働原則」である。

今日における「協働」は、各地の自治体等が抱える課題を、行政、市民等単独では解決しがたい場合に、お互いに協力して補完し合い、合意のもとで効率よく改善・解決する手法になってきている。ただし、ここで注意しなければならないことは、自治体は他の組織・主体とは違って「権力」を持っているということである。それだけに、制度等に結びつける場合には大きな意義と役割をもつが注意も必要である。

たとえば、ドイツにおいては、環境政策策定上の手続き原則として、様々な人々、各セクター等の行動なしに課題は解決しないために「協働」が重視される。しかし、注意点も指摘されている。

ドイツにおいては、組織内部での協働を水平的協働、組織間の協働を垂直的協働といい、両者のプロセスを想定する。また、協働のレベルからは、意思決定過程では協力するが決定権限はない参加的協働、一定の責任をもつ課題配分的協働がある。協働には政策上の実効性・迅速性、行政の柔軟性・簡素化、法的争訴の回避等の積極的な面があるとし、さらに自発性を尊重し地域の実状に応じた具体的に現実的な対応を可能にするとして評価する。ただし、特定の勢力のみが他の関係組織・集団等を排除した協働の場合、裏取引や迎合的協力・提携には注意すべきだとしている。⁽³⁴⁾

2.4.2 6つの協働原則

巻末に《参考資料》として紹介した高知大学地域協働学部においては、「協働」・「地域協働」について次のように定義している⁽³⁵⁾。「地域協働型教育」として大学教育に取り入れている。

「協働」とは、「自律した人や組織同士が立場や利害を越えて共に考え行動し、単独では解決できない共通の課題を解決し、新しい価値や創造物（成果）を産み出す関係や行動様式（営み）」である。「協働」は、立場や利害を異にする多様な主体による相互作用の繰り返しを通じて遂行されるため、住民のみならず、地域全体として「協働」を組織できる力を手に入れることによって、それぞれの自律的・持続的な成長が促進され、地域社会の多種多様な課題やその変化に対しても柔軟かつ持続的に立ち向かうことができる。つまり、地域社会が抱えている諸課題を調和的に解決し、地域社会の再生と持続的な発展を図るための多様な地域主体（人や組織）間の協働が「地域協働」である。

大学にかぎらず、日本においてはむしろ協働の原則・考え方・手法は定着してきている。よく知られているのが、神奈川県横浜市の「6つの協働原則」である。これにならって全国の自治体でも協働原則のもとで多様な取り組みがみられるようになった。横浜市の協働原則（2012年10月文書）とは次のようなものである⁽³⁶⁾。

- ①**対等の原則**（市民活動と行政は対等の立場にたつこと）：協働で課題を解決するためには、双方が対等の関係であることが重要となる。上下ではなく横の関係にあることをお互いに常に認識し、各々の自由な意思に基づき協働することが第一歩となる。
- ②**自主性尊重の原則**（市民活動が自主的に行われることを尊重すること）：協働にあたっては、公共的課題に対して弾力的に対応できる等、市民活動のもつ長所を十分生かすことが大切であり、市民活動の自主性を尊重することが重要な視点となる。
- ③**自立化の原則**（市民活動が自立化する方向で協働をすすめること）：公共的課題を協働して解決するパートナーにふさわしく、自立して独自の事業を展開できる市民活動団体が数多く育てていくことが、今後の地域社会にとって重要である。依存や癒着関係に陥ることなく、双方が常に自立した存在として進められてこそ協働は意義のあるものとなる。
- ④**相互理解の原則**（市民活動と行政がそれぞれの長所、短所や立場を理解しあうこと）：相手の本質を十分認識し、理解し、尊重することは、よりよい協働関係構築のために重要なことである。長所や短所も含めてお互いをよく理解してこそ、それぞれの役割を確実に果たすことができる。
- ⑤**目的共有の原則**（協働に関して市民活動と行政がその活動の全体または一部について目的を共有すること）：協働による公共的課題の解決は、不特定多数の第三者の利益をその目的とするものである。まず、協働の目的が何であるかを双方が共通理解し、確認しておかなければならない。
- ⑥**公開の原則**（市民活動と行政の関係が公開されていること）：協働関係を結ぶ両者の関係が、外からよく見える、開かれた状態であることが必要である。そのため両者についての基本的事項が情報公開されているとともに、一定の要件を満たせば誰もがその関係に参入できることが、公共的課題解決に関する協働には欠かせない条件である。

こうした6つの原則のもと、「協働」を推進するには主体間での相互の信頼が重要であり、そのために大切なことが情報の共有とコミュニケーションの促進であるとしている(横浜市「協働推進の基本指針」)。コミュニケーションは双方向的であり、相互に情報が交換され、問題が深いところで認識されて本質的なところまで明確になり、協働の目的・目標も明確になり、課題の改善・解決に近づいて行く。

もともと、このコミュニケーションの重要性を指摘したのは、ドイツの哲学者ユルゲン・ハーバーマスである⁽³⁷⁾。ハーバーマスは、新たな「相互主観的なコミュニケーションの理論」を展開した。

ハーバーマスによれば、「労働」は飢餓と貧困から人々を解放するが、「相互行為(コミュニケーション)」は政治的な隷属と支配から人々を解放する唯一の方法であるとした。この「相互行為」には他者を道具として目的合理的に利用する「目的論的行為(戦略的行為)」、規範への服従あるいは一般に期待される態度に応じる「規範的行為」、独自の体験を観衆に関係づけて様式化する「演劇的行為」、最後に一般的な会話のような「コミュニケーション的行為」がある。なかでも「コミュニケーション的行為」が重要で、コミュニケーションが成立する社会空間もしくは多種多様な意見を集約し、ネットワークでつながる社会空間である「公共圏」での討議を重視した。

2.4.3 協働の意義

「協働」はこのコミュニケーションを前提にはじめて成り立ち、「協働」のレベルアップもコミュニケーションのレベルに依存している。ある目標や課題について、その解決のためのコミュニケーションがあり、何らかの合意が生まれ、合意に基づき行動・協働につながる一連の、いわば合目的的行動・行為となる。合目的的行動・行為の出発点はコミュニケーションであり、行動・協働に至ってはじめて具体的な課題解決の糸口になる。この点をみても、地域社会において「協働」は必要かつ重要である。

もう少し整理すれば、次のようにまとめられるであろう⁽³⁸⁾。すなわち、①アイデアおよび現場の実態やニーズを反映させることができ、住民・主体の満足度が高まる。②協働により主体的な地域づくりの意識と行動力を高められ、地域の持続可能性を高められる。③地域の様々な人の知識や経験を活かし、そのことが活力の源泉となり、多くの人に社会参加を促すことにもつながる。④協働による社会参加の機会の拡大は、民主主義の意識の醸成・向上につながる。こうして、主体の地域意識・自治意識の向上、地域の持続可能性の向上につながるのである。

しかし、問題もある。上記のドイツの例にもあるように、協働する各団体が影響力を行使し、力関係が生まれ、協働への機会の不平等や協働への不参加を生み出す可能性があるという問題である。経済団体や強烈的な個別主体の場合等との協働は、しばしば基準を守らず、現状の追認になることがある。主体のなかには自治体があり、「権力」をもって良くも悪くも振る舞う場合がある。

ともかくも、協働、そして協働に至るコミュニケーション・合意、さらに適切で良いガバナンスがなければ多くの課題は解決しない。結局のところ、対象地の課題を解決するには地域が主体的に課題を発見して解決策を産み出し行動しなければならないし、学生もその過程で主体的・意識的に関わり、

学んだ知見を外化し対策を考え行動しなければならない。「地域協働型教育研究」とは、地域の人々と学生・教員との双方が主体的にともに「考え」とともに「行動（協働）する」ことにより、質の高い学修・教育効果や研究成果をあげる行為といえよう。

合目的な行動（協働）になるには、地域住民と学生との十分な双方向のコミュニケーションが必要であり、その過程をとおして双方が信頼関係を深め、適切で良いガバナンスが行われることが大切である。そして、3者がこの過程に関わり、協働的で持続可能な地域社会に前進していくことを、身をもって体験（参与観察）することができる。仮にあまり前進が見られない場合でも、身をもって体験し、評価・問題点・教訓を引き出し、次への糧になっていく。このようなもて協働的な地域人財が形成されていく。「地域協働型教育研究」の意義はここにあるといえる。

上述の協働原則、またアクティブラーニングとしての PBL の内容を踏まえ、福知山公立大学における「地域協働型教育研究」を定義すれば、“協働原則を踏まえた地域課題解決型の教育研究”といえる。課題解決について大学から地域への押し売りでもなく、地域から大学への丸投げでもない。地域と大学の双方が協働原則に基づき、地域の課題を改善・解決していくことをとおして、学生は学習し、教員は教育・研究し、地域住民は生活の質を高めるものである。地域課題の改善・解決策の提示およびその前提となる地域の現状分析等、教員の研究プロセスにも学生や地域住民が参加し、ともに考え、ともに学習するものともいえる。3者が共生し、「三方一両得」となるものである。

このように、「地域協働型教育研究」は、地域住民・学生・教員が、ある合目的活動に加わることにより、その目的の達成（未達成）の過程を身をもって体験し、理解し、そこでの理論・技術・技能を学び身につけることであり、可能であれば知見を加え理論化することである。この過程をとおして、持続可能な社会・地域の実現のための人財を育成しつつ地域の存続を支援することである。そのためには、地域においてマルチパートナーシップをもとに、適切な諸決定を行う地域ガバナンス（共治・協治）を確保しなければならない⁽³⁹⁾。そして、この適切な地域ガバナンスの確保に貢献できる地域人財の育成も必要となる。

3. 2017 年度カリキュラムの見直し

3.1 公益財団法人大学基準協会による大学評価

上述した福知山公立大学の人財育成、そのための学士課程は客観的にみてどのように評価されるのか。福知山公立大学は地域貢献大学として再出発したが、現在、社会的に「適合」と評価される大学であるのか。

3.1.1 評価された科目と課題

福知山公立大学は、2017 年度（2010 年度の受審から 7 年目、設置者変更による開学から 2 年目）に、公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審した。結果は「適合」であった⁽⁴⁰⁾。全体の評価結果は次のようなものであった。

2010(平成22)年度に、成美大学として、前回の本協会による大学評価(認証評価)を受けた後、設置団体の変更に伴い、基本理念の実現に向けて、教員人事、教育改革等、大学におけるすべての面で大幅な改善に向けた努力を行い、積極的かつ真摯に改革を進めてきた。とくに、アクティブラーニングを採り入れた授業運営を行い、課外活動としても、学内に整備した地域連携に関する取組みの活動スペースである「Kita-re(キターレ)」などを活用して学生と地域をつなげる仕組みの構築を図っていることは、今後、貴大学を特色づける活動となることが見込まれる。

一方で、貴大学が教育の軸として掲げる「地域協働型教育」(実践教育)の在り方(下線引用者)や定員管理、施設・設備の整備など多くの取組みにおいて、現時点では、公立大学法人化して間もないため、改善・改革の途上にあり、十分に成果が上がっているとはいえない。また、それぞれの取組みについては、検証体制が明確でないものもあることから、今後は取組みの適切性を検証し、改善・改革につなげる仕組みを確立するよう、改善が望まれる。

全体的には高く評価される面がある一方で課題も指摘された。その課題には、本稿の課題である「教育の軸として掲げる『地域協働型教育』(実践教育)の在り方」に関する指摘がある。また、大学全体として「改善・改革の途上にあり、十分に成果が上がっているとはいえない」し、「検証体制が明確でないものもあることから、今後は取組みの適切性を検証し、改善・改革につなげる仕組みを確立するよう、改善が望まれる」といった課題が指摘されている。指摘を真摯に受け止め、改善・改革していく必要がある。

認証評価結果における各項目の評価と課題について、整理して一覧表にしたのが表3である。教学についてはおおむね好評価である。とくに次の点は注目したい。

(教育課程・教育内容)

演習系科目に関し、3年次の「地域経営研究」及び4年次の「卒業研究」につなげるよう、1～2年次に「地域経営演習Ⅰ～Ⅳ」を置いている。また、持続可能な地域社会の構築やグローバル人材育成のため、「グローバル特講」「『持続可能な社会』論」などの特徴的な科目を配したカリキュラムを編成している。両学科ともに教育課程は体系的に編成されており、授業科目の配置についても概ね適切に行われている。とくに次の点は注目したい。

(教育方法)

アクティブラーニングを採り入れた授業運営を行っており、フィールドワークやグループワーク等を用いて、学生が地域と密接に関わりながら学習を進めるための教育方法が用いられている。ここで評価された科目である「『持続可能な社会』論」は、大学の理念や目的に関わるキー概念であるため必修としている。福知山公立大学は、「持続可能な社会形成に寄与することを目的」とし、「持続可能な地域社会の構築に貢献できる人材の育成」を目指している。その「持続可能な社会」とは何かを理解する科目であり、専門科目を理解する上での基礎にもなっている。しかし、「持続可能性」や「持続可能な社会」について、社会的には正しく理解されているとはいいがたい状況にあるばかりか、社会学、経済学、環境学等の関係学問分野においてさえも部分的・断片的な記述にとどまっ

表3 福知山公立大学の認証評価結果

		好評価	問題点・課題
1. 総評		前回の大学評価(2010年)を受けた後、基本理念の実現に向けて、教員人事、教育改革等、すべての面で大幅な改善に向けた努力を行い、積極的かつ真摯に改革を進めてきた。とくに、アクティブラーニングを採り入れた授業運営を行い、課外活動としても、学内に整備した地域連携に関する取組みの活動スペースである「キターレ」などを活用して学生と地域をつなげる仕組みの構築を図っていることは、今後、大学を特色づける活動となると見込まれる。	貴大学が教育の軸として掲げる「地域協働型教育」(実践教育)の在り方や定員管理、施設・設備の整備など多くの取組みにおいて、現時点では、公立大学法人化して間もないため、改善・改革の途上であり、十分に成果が上がっているとはいえない。また、それぞれの取組みについては、検証体制が明確でないものもあることから、今後は取組みの適切性を検証し、改善・改革につなげる仕組みを確立するよう、改善が望まれる。
2. 理念・目的			基本理念・目的の適切性の検証については、2016年度以降は、「自己点検・評価委員会」が定期的に行うとしている。しかし、基本理念・目的の実現に向けた教育研究活動に全力を傾けている段階であり、具体的な検証方法や検証体制を確立するまでには至っていないので、今後の一層の検討が望まれる。
3. 教育研究組織			いずれのセンターも機能し始めたばかり又はこれから活動が始まる状況であり、今後の活動の充実が期待される。自己点検・評価の結果を改善につなげる仕組みを整えることが必要である。
4. 教員・教員組織		教員の職位(教授、准教授、助教)の資格を明確に規定し、大学設置基準上必要な専任教員数を満たす教員数を適切に確保している。教員の資質の向上を図るための方策として、ハラスメントや情報セキュリティなどに関する研修会を開催している。各教員に活動計画書を提出させ、定期的に各教員の教育研究活動を見直し、その向上及び社会貢献の推進を図っている。同計画書は、再任用の評価資料となっている。学内で成果が期待される研究に対し、助成金又は奨励金を支給している。	教員の年齢構成のバランス(資料3-10)、実務家、外国人の採用、男女構成比等に配慮することの必要性を認識しているため、さらなる検討が望まれる。教員組織の適切性の検証については、検証方法や検証体制を現在のところ確立していない。この点については、貴大学自身も課題としているため、今後の検討が期待される。
5. 教育内容・方法・成果	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	教育課程の編成・実施方針については、学位授与方針に基づき、「地域の現場で地域の人々との協働を通じて地域の課題解決を図る、実践的学修を中心としたカリキュラム」や「専門領域別に、より高度な知識習得、学習成果の向上を図るカリキュラム」を編成すること等の4項目を掲げる。また、実践的学習の実施については、学年別の指針を示し、初年次からフィールドワークを採り入れて、3年次には特定の組織・団体等の課題を対象とするPBLや「地域協働型実践学修」を実施し、4年次の卒業論文制作で4年間の学びをまとめるという段階的な学修方法を明らかにしている。教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針については、公立大学法人化後の整備の途中でもあるため、頻繁に変更されて不安定な状況であったが、2016年度からは「教務委員会」及び教授会で教育目標と両方針の適切性を検証している。なお、2017年度からの方針もこれらの組織で策定している。	
	教育課程・教育内容	2017年度の入学生に向けては、「地域経営学」を学ぶために必要な学問分野を見直すことや、貴大学の教育方法の特色でもある「地域協働型教育」を実現するために、教育課程の再編成を行っている。とくに、演習系科目に関し、3年次の「地域経営研究」及び4年次の「卒業研究」につなげるよう、1～2年次に「地域経営演習Ⅰ～Ⅳ」を置いている。また、持続可能な地域社会の構築やグローバル社会のための、「グローバル特講」「持続可能な社会」論」などの特徴的な科目を配したカリキュラムを編成している。両学科ともに教育課程は体系的に編成されており、授業科目の配置についても概ね適切に行われている。学位授与方針や教育課程の編成・実施方針の変更に合わせて、短期間で科目編成等が改定されてきたことから、教育課程の効果に関する検証が十分に行われているとはいえないが、新カリキュラムへの移行の努力は認められる。	各年次における開講科目が総じて少なく、学生が授業を選択できる余地が限られているので、学生に幅広い教養を身に付けさせるためにも、授業科目をさらに充実させるよう検討が望まれる。「教務委員会」において、新しい教育課程を検証し、授業内容や学生指導の水準の向上を図っているため、さらなる改善が期待される(実地調査での意見交換)。なお、成美大学当時に入学した在籍学生に対しては、教育課程の改定等により、学修への支障が出ないよう、配慮されたい。
	教育方法	少人数の演習科目のほか、2016年度からアクティブラーニングを採り入れ、フィールドワークやグループワーク等で学生が地域と密接に関わりながら学習を進める教育方法をとっている。学期はセメスター制とし、1年間に履修登録できる単位数の上限を学年ごとに適切に定めている。成績評価は、評点をもとに秀、優、良、可、不可の5段階評価で、GPAによる学業評価システムを併用し、2年次以降は当該年度の4月1日時点のGPAが3.0以上の学生には4単位まで上限を上回って履修を認めるなど、学習指導や成績優秀者選定のための資料としている。シラバスは、統一したフォーマットで全学生に配付し、ホームページで公開し適切である。シラバスに基づく授業かどうか、授業評価アンケートにより確認を行う。教育内容・方法の改善に向けて、学期末に授業評価アンケートを実施し、教員はリフレクション・ペーパーを作成し、学生は教員の意見、授業の改善点などを閲覧できる。また、同アンケート及びリフレクション・ペーパーは、「FD委員会」で検証し、FD研修の資料にも用いている。「実践教育専門委員会」等において、フィールドワークなどの授業方法や評価指標を検討している。	今後は教育内容・方法の改善に向けた諸活動を、具体的に教育の質の向上につなげる事が期待される。
成果	課程修了時における学習成果の測定指標は、学修ポートフォリオやルーブリック等の活用等、「教務委員会」で検討中。また、1年次「基礎力演習」科目では、各学生が学習成果を発表する「成果報告会」を開催し、地域住民も聴講でき、この場を活用して教育成果を評価している。	今後は、地域に根ざし、世界を視野に入れて活躍できるグローバル人を養成するための人材教育について、学習成果を評価する方法を明確にすることが望まれる。	

福知山公立大学研究紀要(2019)

<p>6. 学生の受け入れ</p>	<p>学生の受け入れ方針の公表については、『学生募集要項』とHPに掲載しているほか、オープン・キャンパス、進学説明会、教員対象入試説明会、高等学校訪問などの機会において入学希望者等に説明しており、特に高等学校訪問を積極的に行うことで学生募集に努めている。定員管理については、2016(平成28)年度には、学部全体、両学科のいずれにおいても、学生数は定員を充足できていなかったが、公立化以降の入試では単年度の入学定員を充足しており、改善に向かっており、今後も学生募集のための努力を継続することが期待される。「入試委員会」では、2016(平成28)年度の入学者選抜において拵がった課題をもとに、入試区分や入学者の地域区分と1年次前期の成績との関係を分析し、系統的に検証するためのシステム作りに取り組んでいる。</p>	<p>2017年度の現時点では、医療福祉経営学科の過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均と収容定員に対する在籍学生数比率がいまだ低く、編入定員に対する編入学生数比率も低いので是正・改善が望まれる。2016年度の留学生入試において、入学者数が大きく減少しているの要因等を分析し、改善策を検討することが必要である。定員管理の課題も含めて検証を行い、改善につなげることが期待される。 <提言> 努力課題:2017年度において、地域経営学部医療福祉経営学科で、編入入学定員に対する編入学生数比率が0.50と低いので、改善が望まれる。改善勧告:2017年度において、地域経営学部(大学全体)では、学部全体と医療福祉経営学科で、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が、それぞれ0.85、0.63と低い。また、同学科は、収容定員に対する在籍学生数比率も0.63と低いので、是正されたい。</p>
<p>7. 学生支援</p>		<p>修学支援等も含めた学生支援の取組み全体を網羅した検証にはない。検証内容や方法について、さらに検討が望まれる。</p>
<p>8. 教育研究等環境</p>		<p>校舎の1号館3・4階は同高等学校が使用し、大学内に体育館の施設はなく、学生が十分に活用できない問題が生じ、施設の利用環境の改善が望まれる。また、今後の学生の増加を見込めば、売店や食堂、プリントサーバー及びプリンターのサービス等の見直しを行い、学生の施設・設備を整備することが求められる。蔵書不足に関しては、依然として十分な改善に至っていないので、さらなる検討が望まれる。また、「メディアセンター」には司書資格を持つ臨時職員を置いているものの、専門的な知識を有する専任職員を配置していないので、改善が望まれる。施設・設備に関する課題も残り、今後は定期的・継続的な教育研究等環境に関する検証方法や検証体制を確立し、設置団体や隣接する高等学校等と十分な協議を行い、改善が必要である。 <提言> 努力課題:①大学内に体育館の施設はなく、学生が十分に活用できない状況にあるので、改善が望まれる。②図書館である「メディアセンター」において、専門的な知識を有する専任職員を配置していないので、改善が望まれる。</p>
<p>9. 社会連携・社会貢献</p>	<p>センターは、学生が地域連携の取組みを行う際の活動スペースとしても活用され、市民にも開放されており、地域と学生がともに地域課題に取り組むための活動の場を提供していることは評価できる。くわえて、高・大の接続事業として、「田舎力甲子園」のほか、学生が主体となった地域連携事業を推進するために学生チームを組織して企業と連携した事業を企画・運営する取組みなど、特色のある活動を行っており、今後のさらなる活躍が期待される。</p>	<p>両センターや交流スペースの設置に伴い、数多く寄せられるようになった市民からの協力依頼や要望に対応しきれていないことが課題となっているので、今後のさらなる検討が望まれる。社会連携・社会貢献の適切性の検証については、福知山市による中期計画の実績評価や学外での取組みの実績について公開しているが、貴大学自身が活動の適切性を評価する仕組みはないため、学内の検証方法や検証体制を確立し、さらなる向上を目指して検討を行うことが望まれる。</p>
<p>10. 管理運営・財務</p>	<p>管理運営</p>	<p>学内の検証方法や検証体制を確立し、一層の改善につなげる仕組みを整える必要がある。学則上で「別に定める」と規定している事項に関し、別途定めがない事例が複数見受けられる。</p>
<p>11. 内部質保証</p>	<p>財務</p>	<p>教育研究、地域貢献、管理運営等の大学運営を支える財務基盤確立について、市と十分な協議を行い、中期計画の進捗状況や財務に関する運営シミュレーション等を随時検証し、改善に向けて取り組むことが期待される。科学研究費補助金の獲得は、採択件数などの実績が十分といえず、一層の努力が望まれる。</p>
<p>前回の大学評価において、自己点検・評価の姿勢・体制・方法に欠陥があることが指摘されていたが、「自己点検・評価委員会」が中心となって検討を行い、全学的な体制を構築するよう努めていることは認められる。</p>		

注:「福知山公立大学に対する大学評価(認証評価)結果」福知山公立大学ウェブサイト (<http://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/d818822c904116f57b5213d9d6ae0d6d.pdf>) (2018.12.10.閲覧)をもとに筆者整理作成。

ている。これを理論、歴史、課題、実現方法等、体系立てて講じる⁽⁴¹⁾ことは、おそらく日本初の試みであり、とくに福知山公立大学においては大きな意義がある。同様に評価された「グローバル特講」については後述する。

一方、課題の指摘もあった。2017カリキュラムの教育課程の検証、科目の見直し等である。また、「グローバルリストを養成するための人材教育について、学習成果を評価する方法を明確にすることが望まれる」(表3の「5. 教育内容・方法・成果」の「問題点・課題」)との指摘にもあるように、学

修成果の測定指標・評価方法の明確化等の課題が提起された。

さらに、地域経営学部としての「地域経営学」とは何か、重視している「地域協働型教育研究」とは何か、といった大学として自ら検証しなければならない課題がある。それぞれについて学内研究会を設置して検討・検証中である。前者については、『地域経営学とは何か—福知山公立大学の挑戦』（『福知山公立大学研究紀要別冊』）⁽⁴²⁾として中間的な結論を引き出し、後者については本稿において一定程度明らかにしたし、学内研究会が検討中である。さらに、「地域協働型教育研究」の要である「地域経営演習」のⅠ～Ⅳのあり方については、教務委員会において検証・検討中である。

3.1.2 2017 年度カリの検証過程で講じた措置

以下では、全国大学基準協会の受審過程および結果を受けて、2017 年度カリキュラムを具体的に改善してきた措置について述べる（表 3 の「5. 教育内容・方法・成果」の「問題点・課題」に対応）。ここ 1～2 年の教務委員会議事録をもとに紹介する。

第一に、2016 年度以前の入学生（現 4 年次生以上）も 2017 年度カリキュラム科目の単位取得を可能にする措置を 2018 年度より講じた。これは「授業科目の充実」およびとくに「旧『成美大学』入学者への配慮」である。この措置により、2016 年度以前に入学した学生は、多様な科目の受講機会が増え（もともと科目数が少なかった）、広い視野と深い教養・専門知識を身につける履修機会を確保することになった。

2018 年度現在、2017 年度カリ（1～2 年次用）、2016 年度カリ（3 年次用）、2015 年度カリ（4 年次用）、2012 年度カリ（4 年次以上）が同時並行的に走っている。この措置を講じることにより、3 年次以上の学生は受講可能な科目が大幅に増えた。たとえば、地域経営学科の場合には、2016 年度入学の 3 年次生は新たに 26 科目の受講機会が増える。4 年次生も 26 科目に 3 科目加わり（2016 年度カリにあるが 2015 年度カリにはない科目）計 29 科目が増え、4 年次以上は 18 科目が増える。このように、2016 年度以前に入学の 3 年次以上の学生は格段に受講可能科目が増える。

第二に、認証評価で好評価をうけた「グローバル特別講義」の充実である。時代・状況に即応した特別な科目や適宜・緊急に必要な科目を開講可能にすることにより、学生の高い関心に配慮・対応できる教育を行うことを目的に、2019 年度より充実を図った。2020 年度新カリではさらに充実することにした。

第三に、学生の自主的な課外授業である「学生プロジェクト」（「地域協働型実践教育学生プロジェクト」）を 2019 年度より単位認定ができるようにした（授業名「グローバル特別演習」：図 1 参照）。すでに述べたとおりである。

第四に、2020 年度よりカリキュラムマップを作成するとともに、科目のナンバーリングを行った。これにより学生は体系的計画的に履修することができ、教員は体系的で効果的な履修指導を行うことができる。これらの措置に伴いシラバスの充実を図るとともに、演習系科目へのルーブリック等の導入を検討中である。

現行の 2017 年度カリの改善について述べてきたが、さらに検証・検討しなければならない課題も

ある。以下では、さらに改善・改革を進めている 2020 年度新カリ策定の考え方や内容について、教務委員会議事録をもとに述べる。

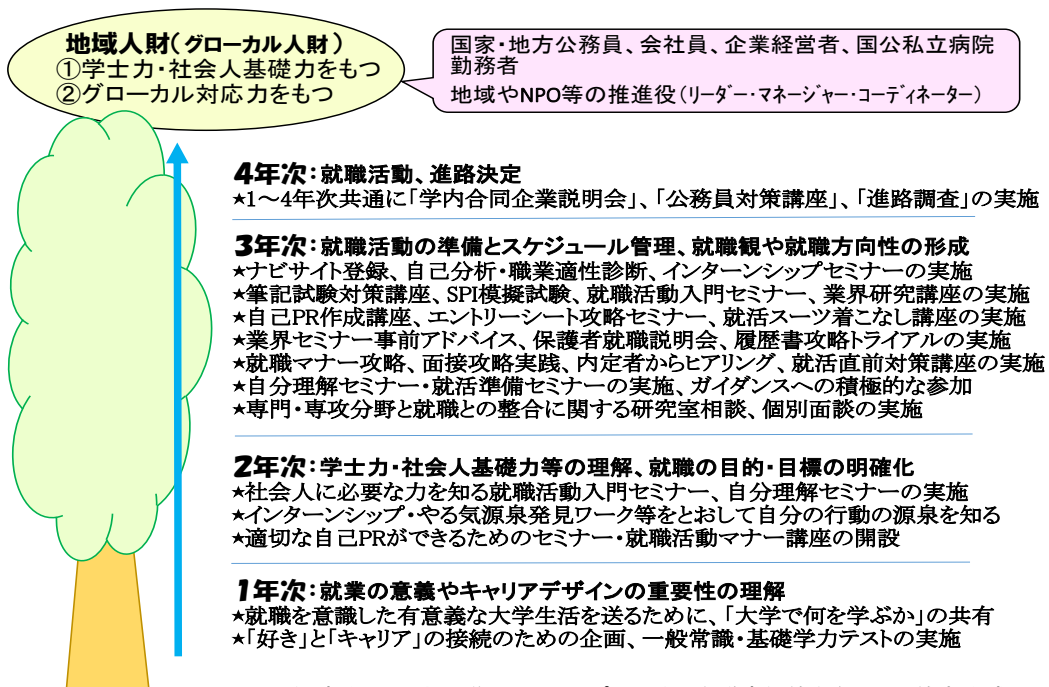
3.2 2017 年度カリキュラムの改善と 2020 年度カリキュラム

大学院をもつ研究中心の大学ではなく、教育・地域貢献に主眼をおいた大学として、福知山公立大学は学士課程において学士力・社会人基礎力・就職基礎能力を養い、その上に次のような人財育成を目指している。すなわち、活動地域の状態（国内外のローカルとグローバルな動向と課題）を理解できる知識と教養をもち、ローカルとグローバルをつなぎ結び、課題解決・改善を目指して国内外で行動できる地域人財、持続可能な社会の形成に貢献できる地域人財の育成である。要は、社会・地域を俯瞰的に理解して様々な主体と協働して地域をよりよくできる人財、グローバル人財の育成である。

福知山公立大学の「学則」第 5 条では、「地域経営学の体系・知識・知見・技術を学び、それらを用いて地域の価値の向上や持続可能な社会の形成に寄与できる人財を育成する」としている。地域経営学部「地域経営学科は、公共経営、企業経営、観光経営交流観光等の分野で活躍できる人財」を、また、同学部「医療福祉経営学科は、診療情報管理士の資格取得をめざしつつ、医療福祉経営等の分野で活躍できる人財」を育成する。

図 1 や図 3 にも示したように、育成する地域人財が受験生に明確に伝わるように、プロセスと出口を明確にする努力もしてきている。業種・職種に必要なかつ適切な資格を有し、社会人としての基礎

図3 地域経営学部のキャリアサポートツリー



注. 福知山公立大学キャリアサポート委員会議事録等を参照して筆者作成。

力と行動力をもった、地域の課題解決や持続可能な発展に貢献できる、地域（企業）の価値を創造・発展する公務員（企業人）、外国人にも向き合う公務員（企業人）を目指すことにしている。

そこで、学修アウトカムの実現を目指して学士課程を充実しつつ、学年別にキャリア形成の到達目標をもって各種の支援事業にも取り組んできた。専門分野（公共経営系・企業経営系・交流観光系・医療福祉系）を活かした具体的な職業につながる発展的な取り組みも行ってきた。

キャリアサポート委員会の議事録をもとに、現在行っている学年別キャリア形成の到達目標、支援事業、また今後必要となる事業も加えて整理したのが図3である。地域貢献大学としては、就職率、就職先の地域・企業規模・業種等の実績を明らかにすることをはじめ、とくにUターンや地元定着の実績を向上させることが求められる。福知山公立大学は、2019年度末には開学後入学の卒業生をはじめて社会に送り出す段階になる。3ポリシーの真価がいよいよ問われることになる。

3.2.2 2020年度新カリキュラムの策定

地域人財（グローバル人財）の育成のために、2016年度カリキュラムを改革し、これまでに2017年度カリキュラムをつくり上げた。しかし、「認証評価」結果への対応とともに、2017年度カリキュラムが始まって2年が経過するなかでさらに課題も明らかになってきた。以下では、2017年度カリの改善と並行して進んだ、新たな2020年度新カリ作成に関する教務委員会等での議論の経過と内容について、私見を交えつつ、教務委員会議事録をもとに整理しておく。なお、ここでの記載は、2019年2月6日現在の内容であり、2020年度カリの運用までには調整・修正が起ころうことを断っておく。

教務委員会は、2020年度カリにおいて学修アウトカムの実現と向上を目指し、当初は3つの措置を講じることとした。①2020年度予定の新学部設置（予定）に伴い、両学部の教員が出動し、共通教育科目の供用と充実を図る。②限られた教員数のもとで、2017年度カリキュラム上の課題、すなわち大学の理念と目的により適合的な科目の編成・配置、語学・教養・地域協働型教育の充実、公務員志向の学生への対応等を行う。③グローバル特別講義の位置づけをより明確にするとともに、グローバル特講をさらに充実する。

2020年度カリ策定にあたり、2回にわたる全教員会議を開催した。全教員による議論においては、限られた教員（23名）のもとで、比較的多く配置されていた企業経営系科目の統合、学年配置の適切性、科目の選定、科目名の適切性や科目名の変更、必要新規科目の配置、を考慮して議論した。教務委員会は、この教員会議に次の見直し方針をもって臨んだ。

①2020年新学部の発足（予定）に合わせ、共通教育科目の供用を図るため、両学部が講義可能な科目を精査し、大学の理念（市民のための大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学）と目的（地域人財・グローバル人財の育成により持続可能な社会の形成に寄与）にふさわしい共通教育、専門教育を行う。

②両学部の共通の基盤となる全学共通科目群、なかでも「地域理解科目」を配置するとともに、両学部の学生が学部を超えて単位を取得しやすくするため10単位以上の選択科目を設け、文理連携・

協働型大学の強みを発揮できる教育を行う。

③共通専門科目群にはグローバル特別講義を「2017 カリ」以上に多く設け、さらにグローバル特別演習の科目を新設し、時代・状況に即応した特別な科目を適宜・緊急に開講可能にすることにより、学生の高い関心に配慮・対応できる専門教育を行う。

④公共経営系・企業経営系・交流観光系の関係科目を可能な限り均等に配置し、偏倚することなく広範囲に「地域経営学」を学べるようにするとともに、科目統合等の措置を図り、とくに演習系科目において少人数教育を充実させ、学修アウトカムの実現と向上につながるような専門教育を行う。

3.2.3 7つの改善・改革

上記の教員会議や教務委員会の議論をとおして、2017年度カリキュラムを検証・見直し、その結果、学修アウトカムの実現を確実なものとするため、2020年度新カリキュラムでは最終的に7項目の充実を図ることとした。表4は、それを反映した2020年度以降の科目配置表（予定）である。

①語学教育、とくに英語の充実。英語教員の増員を図り、2年次の英語を必修とし、「異文化コミュニケーション」の科目を新たに配置した。このような改善では十分とはいえないが、小規模大学としては最大限の改善を図ったものである。

2017年度カリキュラムでは、1年次必修1科目（前後期 English I・II）、2年次選択1科目（前後期 English III・IV）、3年次選択1科目（前後期 TOEIC I・II）であった。とくに国際的に活躍しようとする学生（グローバル人財）にとっては、現行の英語授業ではとても足りない。英語授業の強化・充実が必要であった⁽⁴³⁾。上述したとおり、グローバル人財としても「業務上の文書・会話レベル」以上をもって卒業することが望ましいし、少なくとも、そうした方向を志向する学生には適切な場を与える必要がある。

あわせて、「国際フィールドワーク I・II」の科目の内容の充実も図る。海外を長く経験もしくは海外現地の事情をよく知る教員のもと、海外現地と綿密に調整して「国際フィールドワーク」の企画を立て、2020年度新カリキュラムに移行するまでに、学修アウトカムが実現・向上する国際フィールドワークとなるような内容充実を図ることとしている。

②教養教育の充実。地域理解を促す人文系科目の充実、公務員を目指す学生のニーズにも応えるための社会系科目の充実、情報学部の新設（予定）に伴い自然系科目（とくに数学）の充実を図った。

人文系科目は、「文化人類学」を新設するとともに、地域をよく知る福知山市役所職員等に「地域学」関係科目（地域文化論、歴史学、地理学、地域防災論）を非常勤として担当してもらうことにした。設置者の福知山市もこれを制度として認めることとなり、文字どおり市との地域協働型教育の具体化を図った。社会系科目は、公務員試験を考慮して、新たに「国際関係論」、「商法」を設けた。自然系科目は、文理連携・協働の基礎となる数学の科目を細分化して増やし、2020年度の開設を予定する情報学部の学生にとくに配慮した。

③社会および地域の理解を促す共通科目の充実。教養科目のほかに、既存科目を整理・統合し、社会人としてもつべき基礎力を養える科目を共通科目として配置するとともに、そのなかに新たなカテ

表4 科目配置表【2020年度入学生適用(予定)】(地域経営学科)

		1年次		2年次		3年次		4年次		要単単位	
		1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター	5セメスター	6セメスター	7セメスター	8セメスター		
共通教育科目	外国語科目群	English I 必修・1単位	English II 必修・1単位	English III 必修・1単位	English IV 必修・1単位	TOEIC I 選択・1単位	TOEIC II 選択・1単位			6単位	
		中国語 I 選択・1単位	中国語 II 必修・1単位	中国語 III 選択・1単位	中国語 IV 選択・1単位						
			異文化コミュニケーション 選択・1単位								
		歴史学 選択・2単位	哲学 選択・2単位	心理学 選択・2単位	論理学 選択・2単位						
		教育学 選択・2単位	文化人類学 選択・2単位								
		多文化共生論 選択・2単位	地理学 選択・2単位								
		日本国憲法 選択・2単位	法学概論 選択・2単位	民法 選択・2単位	商法 選択・2単位						
		経営学入門 選択・2単位	経済学入門 選択・2単位								
		人情論 選択・2単位	国際関係論 選択・2単位								
		数学基礎 I 選択・2単位	数学基礎 II 選択・2単位								
線形代数学 選択・2単位		多変量解析 選択・2単位	線形代数 選択・2単位								
微分積分基礎 選択・2単位		線形計画法 選択・2単位	微分積分 選択・2単位								
	宗教学 選択・2単位										
生物学 選択・2単位	環境学 選択・2単位	健康学 選択・2単位									
体育実技 I 選択・1単位	体育実技 II 選択・1単位										
全学共通科目群	地域理解科目	地域文化論 選択・2単位	行政学入門 選択・2単位	観光概論 選択・2単位	地域防災論 選択・2単位		観光情報学 選択・2単位			14単位 ※地域理解科目から6単位以上取得すること	
		地域情報学 I 選択・2単位	地域情報学 II 選択・2単位	地域産業論 選択・2単位	地域ベンチャー育成論 選択・2単位		地域福祉論 選択・2単位				
		地域資源論 選択・2単位									
		データサイエンス入門 選択・2単位	社会保険論 選択・2単位	持許可能な社会論 必修・2単位	経営情報システム論 選択・2単位	IT産業界 選択・2単位					
		統計学 選択・2単位	情報リテラシー 選択・2単位	社会福祉論 選択・2単位		知的財産論 選択・2単位					
				社会調査論 選択・2単位		金融論 選択・2単位					
		地域経営演習 I 必修・1単位	地域経営演習 II 必修・1単位	地域経営演習 III 必修・2単位	地域経営演習 IV 必修・2単位	地域経営研究 I 必修・2単位	地域経営研究 II 必修・2単位	卒業研究 I 必修4単位	卒業研究 II 必修4単位		
		アカデミックスキル I 必修・1単位	アカデミックスキル II 必修・1単位	国際フィールドワーク I 選択・1単位	国際フィールドワーク II 選択・1単位	社会調査演習 I 選択・1単位	社会調査演習 II 選択・1単位				
		情報地産演習 I 必修・1単位	情報地産演習 II 必修・1単位		キャリアデザイン I 選択・1単位	キャリアデザイン II 選択・1単位					
					地域キャリア実習 I 選択・1単位	地域キャリア実習 II 選択・1単位					
グローバル特別演習 I 選択・1単位	グローバル特別演習 II 選択・1単位	グローバル特別演習 III 選択・1単位	グローバル特別演習 IV 選択・1単位	グローバル特別演習 V 選択・1単位	グローバル特別演習 VI 選択・1単位						
専門教育科目	共通専門科目群	地域経営概論 選択・2単位			社会調査特論 選択・2単位	マーケティング 選択・2単位			14単位		
		簿記論 I 選択・2単位	簿記論 II 選択・2単位	経営組織論 選択・2単位	経営戦略論 選択・2単位	人的資源管理論 選択・2単位		非営利組織論 選択・2単位			
		情報学入門 選択・2単位									
		プログラミング I 選択・2単位	プログラミング II 選択・2単位		ガバナンス論 選択・2単位						
					介護福祉論 選択・2単位						
		グローバル特別講義 I 選択・2単位	グローバル特別講義 II 選択・2単位	グローバル特別講義 III 選択・2単位	グローバル特別講義 IV 選択・2単位	グローバル特別講義 V 選択・2単位	グローバル特別講義 VI 選択・2単位				
		専門教育科目	学共共通科目		公共経営入門 選択・2単位	財政学 選択・2単位	管理会計論 選択・2単位				10単位
					地域協働論 選択・2単位	ミクロ経済学 選択・2単位	マクロ経済学 選択・2単位				
						財務会計論 選択・2単位	地域産業システム論 選択・2単位				
						流通システム論 選択・2単位	ソーシャルデザイン 選択・2単位				
公共経営系						公共政策論 選択・2単位	地方自治論 選択・2単位				
						自治体政策法務 選択・2単位	地方財政論 選択・2単位	地方公会計 選択・2単位			
	企業経営系						税務会計 選択・2単位	企業財務論 選択・2単位			
							中小企業論 選択・2単位	グローバルビジネス 選択・2単位			
交流観光系						農業経営論 選択・2単位	交流観光政策論 選択・2単位				
						観光まちづくり論 選択・2単位		グリーンツーリズム論 選択・2単位			
				交流居住論 選択・2単位		旅行業論 選択・2単位					
※ …… 母国語の科目については履修を認めない。					必修科目			選択科目1 (必修外の科目から自由に選択)	10単位		
グローバル特別講義・特別演習の内容の詳細は、別に記載。								選択科目2 (必修・1単位、他大学の科目を含む自由に選択)	10単位		
								卒業要件	128単位		

注: 教務委員会資料による。

ゴリーとして「地域理解科目」を設け、とくに地域貢献に寄与する知識・知見を修得できる科目を配置した。

「地域理解科目」は両学部の学生が福知山公立大学の理念・目的と地域を理解するのに必要な科目であり、このなかの「地域文化論」等の4科目は上記のとおり市との協働・協力科目である。また、全学共通科目群は各学部の専門領域の基礎的知見を理解するのに必要な科目群であり、このなかの「持続可能な社会論」は理念・目的に関わる科目であるため両学部ともに必修とした。さらに、地域経営学の基盤的な科目をこれまで以上に配置するとともに、新学部との学部間相互の学びも深められるように10単位の「選択科目2」（自学部・他学部、他大学の科目を含め自由に取得）を設け、並行して専門教育に必要な多様な科目を配置した。

④演習系科目の充実。社会調査の技術を修得し、地域貢献や社会調査士の資格取得にもつながる「社会調査演習」、またキャリア設計・将来の人生設計を促すための「地域キャリア実習」を新たに配置した。

地域経営学部の主要な資格取得のひとつである「社会調査士」に照準を合わせるとともに、地域を知り分析するのに必要な基礎的授業となる社会調査のための座学や演習を充実したわけである。情報系科目の配置は2017年度カリと同じであるが、上記のとおり新学部（予定）との学部間相互の学びも深められるように10単位の「選択科目2」で補強される。

また、2年生から各研究室に配属することになるため、すべての研究室の学生が学科共通科目や各系推奨科目の専門科目群を2年次から履修ができるように配置した。これにより専門知識を背景とした課題への接近が可能となり、研究室間の「演習・ゼミ」運営上の公平性を確保した。

⑤「グローバル特別講義」等の充実。時代・状況に即応した特別な科目や適宜・緊急に必要な科目を開講可能にして専門教育の充実を図った。学生の高い関心に配慮・対応できる教育等を行うことを目的とする「グローバル特別講義」（共通専門科目）を充実するとともに、同様の目的をもつ演習科目である「グローバル特別演習」（演習系科目）を新たに配置した。

グローバル特講は科目配置上1～2年次の前後学期から1～3年次の前後学期に開講を増やし、グローバル特演は新たに1～3年次前後学期に開講することとした。「学生プロジェクト」の単位認定や適宜・緊急に配置すべき演習については、「グローバル特別演習」で対応する。グローバル特講・特演は、2019年度の実施状況を検証し、2020年度新カリ運用までに開講上のガイドラインを作成することとしている。

⑥学科別専門科目の改善。学科別専門科目は、2017年度カリキュラム3年間の検証に基づき、科目の統廃合並びに新規科目の配置等、適宜・適切な改善措置を講じた。

既存科目の整理・統合により、地域経営学科の公共経営系・企業経営系・交流観光系の専門領域の科目数の均等化を図った。学生のニーズに応えるとともに、資格取得に重要な英語や簿記論等の補強のための科目開講の意味ももたせてグローバル特講・特演の増設を措置した。

⑦新たな2020年度新カリキュラムの編成・実施方針の策定⁽⁴⁴⁾。2020年度カリキュラムの編成方

針並びに上記の改善措置に基づき、要卒単位数をこれまでの 126 単位から 2 単位増やして 128 単位とし、上記の内容を盛り込んだ 2020 年度カリキュラムの編成・実施方針を策定した。

以上の全体像は表 4 に示したとおりである。枠組み・骨格には大きな変更はなく、すでに示した図 1 のとおりである。

2020 年度新カリキュラムの策定の目的は、学修アウトカムを実現できるように、必要な教育・学士課程をさらに明確・充実することにあった。これにより、社会・地域を俯瞰的に理解して様々な主体と協働して地域をよりよくできる地域人財、グローバル人財の具体像、持続可能な社会の構築に貢献できる人財像をさらに明確にすることであった。そして、図 3 のとおり、就職支援を専門分野（公共経営、企業経営、交流観光の各系）に関係させつつ、具体的な人財像・就職先をより明確にしていくなことが重要であるとの認識からであった。すなわち、学士力・社会人基礎力・グローバル対応力をもつ、公務員を基軸に、会社員、企業経営者、国公立病院勤務者、地域・NPO の推進役（リーダー・マネージャー・コーディネーター）等の地域人財の育成に力を入れ、実践教育の日本のベンチマークもしくは最高水準の大学になることを目指したいとの思いがあった。

3.3 「田舎力甲子園」の充実

上記の「地域協働型教育研究」のあり方の充実・改革に関わって、今後さらに見直しの必要があると思われることとして、「田舎力甲子園」の充実の課題がある。

3.3.1 位置づけの明確化

福知山公立大学では、少子高齢化や地域社会の活力低下のもと、「田舎」の持つ内発的発展力に着目し、全国の若者・高校生の地域活性化策のアイデアを競い合う「田舎力甲子園」を 2013 年から毎年実施してきた。2018 年で第 6 回目となる。

最初の 2013 年は 12 県（21 校 165 策）、2015 年には 18 県（22 校 103 策）、そして 2018 年には 18 県（24 校 57 策）と定着し、応募策は優れたものばかりである。このように全国的に一定の浸透をみせてきただけでなく、当初の表彰策の「広く啓発・普及を行う」こと以上に大きな意義ももつようになった。

今後、新たな位置づけと企画・内容をもって取り組む必要があろう。すなわち、大学が標榜する「地域協働型教育研究」の一環として「田舎力甲子園プロジェクト」（教育研究交流プロジェクト）の意義を明確にして位置づけることである（図 1 参照）。

「田舎力甲子園」では、都会や農村から福知山公立大学に集まった高校生の視点からの、地域協働型の優れた発想とそれに基づく持続可能性のある取り組み事例が毎年発表される。これらの事例から、大学にとって次の 4 つの意義が明らかである。

- ①実践教育のあり方や多様化の参考に資する。
- ②いわゆる「田舎力」や「都会力」とされる農村と都市それぞれがもつ価値およびその重要性を理解するとともに、その力の維持・保全のための方策立案、研究方法のあり方、発想や取り組みの

参考に資する。

③発表事例の他地域への普及性、地域貢献の可能性を探るとともに、地域協働・地域貢献のあり方の参考に資する。

④高大連携の促進、高校生人財の獲得、また応募高校等の教育促進等の貢献に資する。

3.3.2 「田舎力」とは何か

それでは、ここでの「田舎力」や、その対極ある「都会力」とはどのようなものか。募集上での趣旨は、田舎力とは「田舎の内発的発展力」としているが、この「田舎」と「内発的発展力」とは何か。

「田舎」は、「田舎力甲子園」の表彰者をみるかぎり農村に限定しているのではなく、「ニッポン全国の地方都市・農山漁村」とあるように、大都市以外の「地域」を総称し、インパクトを持たせて「田舎力」としている。また、「内発的発展力」はいわゆる「内発的発展論」の定義、すなわち「地域の様々な主体・団体が自主的に地域の自然・社会・文化の環境に配慮しつつ地域の資源を合理的に活用し、地域の住民の幸福を維持・向上させる力」⁽⁴⁵⁾といえる。

上記の解釈に立てば、「田舎力」は「地域力」でもよさそうである。もし引き続き「田舎力」の表現を強調するならば、この「田舎力」の議論が必要であろう。素直に「田舎力」を解釈すれば、筆者は次のように理解している。

「田舎力」とは、農村における①共助的協働的人間関係のもとで、②食料その他の農林産物の供給、適正な農林業生産活動、③これにより発揮される国土の保全、④水源の涵養、⑤自然環境の保全、⑥良好な景観の形成・維持、⑦伝統・文化の伝承、⑧物質の循環、⑨食育・レクリエーション等による人間教育、等の機能をもつこと、すなわち「農力」⁽⁴⁶⁾のことである。「食料・農業・農村基本法」第3条にも、農業は「国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等農村で農業生産活動が行われることにより生ずる食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能」（多面的機能）をもつとしている。地方都市も同じような側面をもつ。

いくつか「田舎」のイメージをあげれば、★共に暮らし共に生きる仲間がいて安心感がある、★土地に慣れ親しみ暮らしやすい、子育てしやすい、★空気はいいし空は青く茜の空のあとは満天の星、★山にも川にも海にも里にも見渡す限り「恵」がいっぱい、★自然リズムと生活リズムが一体化、集落や自分に誇りをもっている、★毎日を動かすストレスを貯めないマイペースの日常、等である。そこには、共に生きる仲間がいて暮らしやすいという、都会とは違う価値の存在がある。

他方、田舎との対極的で象徴的な「都会力」とは、次が想定されよう。すなわち、①自由と高い利便性・個性のある状況のもとで、②多様多彩な文化・教育機会、③多様な就労機会、④多様な将来可能性の場、⑤経済的社会的活力、医療・福祉・文化施設、上下水道等の高度なインフラ、等を提供できる力のことではないか。

こちらもいくつかイメージをあげれば、★娯楽施設から大学（教育）・文化・体育施設まで何でもある、★ともかくも働く場所がある、★可能性を求めて何事にも挑戦できる、★便利で自由ににぎやかで寂しいことはない、★田舎にはない様々な体験ができる、★ともかく一度は都会に出たい、等で

あろう。就労・進学・可能性を求めて脱田舎、そうした魅力が都会にはあるとの認識であろう。

3.3.3 審査基準や開催方法の見直し

上記のような「田舎力」の理解に立てば、表彰の審査基準の見直しも必要である。これまでの審査基準は、①適合性（若い感性を活かした「ニッポンの田舎を元気にする」内容であること）、②新規性（単なる事例紹介や既に発表された内容ではなく、1つ以上オリジナリティが認められること）、③論理性（問題意識・論理展開・結論に無理や事実と誤認がないこと）、④現実性（夢物語を描くだけでなく、経済面等での説得力も持ち得るリアリティの高い内容であること）、⑤表現力（各言語・画像・映像・音声等それぞれ適正な使い方で効果的に表現されていること）、というものである。

今後、重要となる審査基準は、発表内容に示される「田舎力（農力）」が、何に対してどの程度貢献しているかが重要であろう。現在の審査基準（適合性、新規性、論理性、現実性、表現力）を考慮すれば、「①適合性」のなかの基準として、この「田舎力」が何にどの程度適合・貢献しているかに重点を置き、審査基準の第一にすべきである。地方都市・農山漁村の「持続可能性」の確保のための「適合性」基準ともいえるべきものであり、審査基準の再考が必要なのではないだろうか。持続可能性の確保は、内発的発展の概念を包摂するものであり、地域の「田舎力」を問う基準である。

以上を踏まえ、「田舎力」を農村生活者のほかに大都市や都市生活者に向けて発信していく、次のような発展的な催しにしてはどうか。学生に公開・参加を促し（7月下旬の開催）、「地域経営演習Ⅰ」の学生、「学生プロジェクト」の参加者（履修者）に参加を義務づける。催しは次の2部構成とする。

第1部・午後の前半：田舎力甲子園の最優秀校・優秀校（2校）の表彰式と発表会

第2部・午後の後半：大学教員および優秀賞受賞3校教員による教育研究交流会（シンポジウム）

この第2部では、成功の要因、地域への貢献度、地域の変化、取り組み定着化への条件、等を協働して洗い出し、地域の持続可能性をどのように確保するのか、その方策を導き出す。さらには、大学が表彰事例の地域に出向き、現地検証をとおした協働研究、研究交流の推進を図る。本学の学生もこれに参加させれば「地域協働型教育研究」の具体例となるし、地域人財・グローバル人財の育成のひとつの方法にもなる。

4. 「地域協働型教育研究」の向上のために

4.1 アクティブな授業

ここでは、「地域協働型教育研究」の実を上げるために何が必要かについて考える。第一に、演習と座学のあり方である。第二に、とくに1年次における「地域経営演習」等「地域協働型教育研究」の具体的なあり方である。第三に、「地域協働型教育研究」の評価指標と成果の可視化についてである。そして第四に、地域連携・協働並びに文理連携・協働の体制の整備である。

4.1.1 教育と研究の一体化

福知山公立大学が他大学の地域連携や地域協働との大きな違いは何か。際立った特徴としては、地

域経営演習から卒業研究に至る一連の実践的教育（演習系科目）の充実である。今後、さらに福知山公立大学ならではの特徴や目に見える成果のある連携・協働のあり方が問われるであろう。

軸となる演習系科目には、〈地域経営演習Ⅰ～Ⅳ→地域経営研究Ⅰ・Ⅱ→卒業研究Ⅰ・Ⅱ〉の一連の流れがある。この一連の演習は福知山公立大学が目玉とするアクティブラーニングの最たるものであり、とくに「地域協働型実践教育」のコアとなるものである（図2・4参照）。この一連の演習の充実・改善・改革により、地域人材・グローバル人材の育成に大きな効果をもつ仕組みにすることが求められる。ここで、「地域協働型教育研究」を要約的に整理し、教育と研究との関係についてふれる。

アクティブラーニングは思考の活性化を促す学習形態のひとつである。図2のとおり、「能動性の高低」と「活動の広狭」の観点から分類してもその形態は多様である。これをさらに「実践」という観点からとらえれば、小テストやプレゼンテーション等の実「践的教育（学習）」から、屋外に出向き現地調査や課題解決型の実習の文字通りの「実践教育（学習）」までである。なかでも「実践教育（学習）」のコアともいえるべき課題解決型や（地域や学生の）協働型の実践教育（学習）は、活動範囲が広く対人関係が避けられないという点では「思考」回路をフル稼働させることになり、いわゆる「学士力」や専門能力の向上に大きな貢献を果たすといわれる⁽⁴⁷⁾。

アクティブラーニングのなかでも、図2の「地域協働型教育のコア」のひとつである「地域協働・課題解決型学習」は、プロセスの各フェーズにおいて異なるコンピテンシー（知識やスキルを活かして行える実践力・活用力・応用力）を獲得できるとされる⁽⁴⁸⁾。この「地域協働・課題解決型学習」の効果をあげる工夫として、前述した「逆向き設計」で企画し、多角的に評価・点検することが推奨されている⁽⁴⁹⁾。図4に示したとおり、学習の終点を見定めてから起点以降の授業のあり方を評価するため、学習者もはじめから授業者の求める学習目標に向かって積極的に学習するからである⁽⁵⁰⁾。

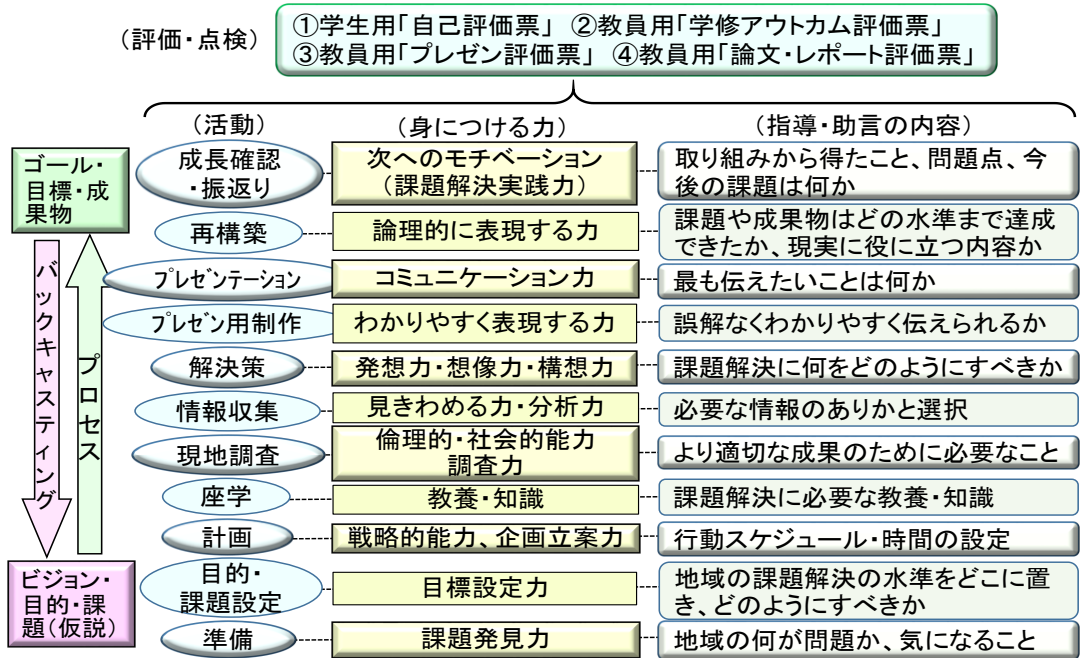
図4の「逆向き設計」の方法は、研究手法を教育に具体化したものとの見方もできる点を強調しておきたい。図4の教育方法は、地域のある課題そのものを何らかの分析手法で解明していく実証的研究、あるいは理論上の課題のある地域を素材に接近・解明していく理論的研究、いずれにしても研究手法の教育手法への外化そのもの（研究課題を素材とした教育法＝研究的教育法）である。図4は研究プロセスを学生にも経験させることを示しており、教員が自らの研究課題を教育素材として演習を行うものであり、文字どおり「地域協働型教育研究」になるのである。図4はこの点を明らかにしている。

教員は一連の教育過程において研究上の指導・助言と支援を行い、自らの研究課題としても位置づけ、1～2年間には1本の研究論文としてとりまとめることが可能である。地域を基礎に教育に携わりながら、教員自らも地域の課題改善・解決に取り組み、成果の一部を研究論文としてまとめあげるのである。なお、筆者自身のこれに関する研究は、本稿がそうであるし、さらに次年度末には参与観察者の研究成果として取りまとめ、別に機会に明らかにしたい。

4.1.2 座学の改善

「教育」は、これまでは教員が教授する印象が強く、文科省的には学生自らが受動的に受け止める

図4 課題解決型教育の基本フェーズと身につける力と評価・点検



注. 鈴木敏江『課題解決力と論理的思考力が身につくプロジェクト学習の基本と手法』教育出版, 2012;
西岡加名恵編著『「資質・能力」を育てるパフォーマンス評価 アクティブ・ラーニングをどう充実させるか』明治図書, 2016. 等を参照して筆者作成。

「学び」や「学習」という印象の強いものであった。しかし、「地域協働・課題解決型学習」は能動的な「学び」や「学習」の最たるものである。図2のように、アクティブラーニングや「実践教育」には多様な形態があり、屋内的な方法も「実践的教育」であるとして屋外的な手法を否定しがちな傾向もみられるが、大切なことは学生がいかにか「思考の活性化」ないし「思考」を高めるかである。そのキーが「能動性」(縦軸)と「活動性」(横軸)にある。

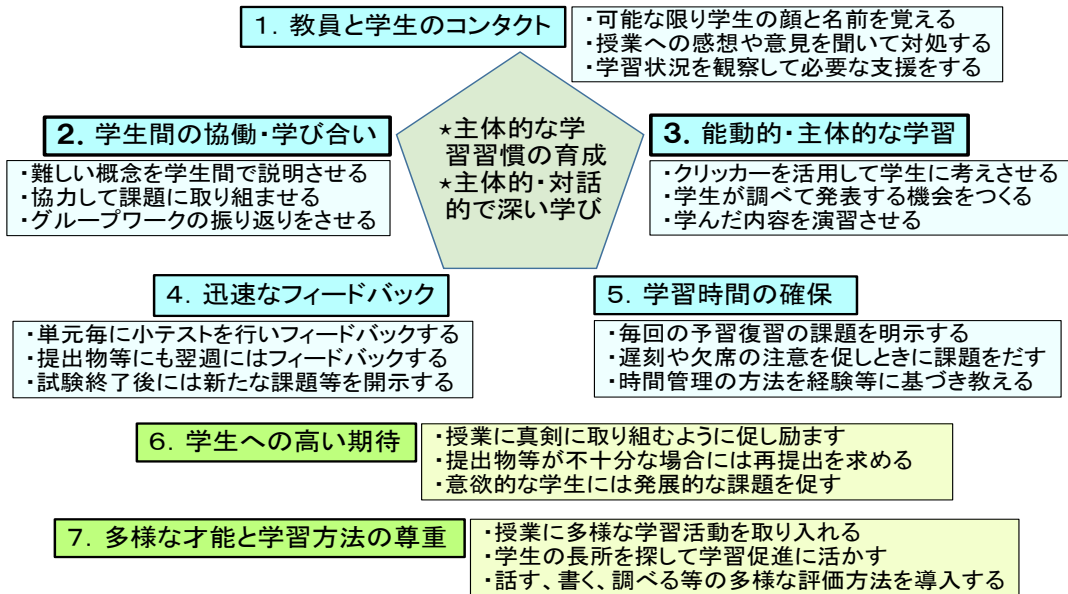
福知山公立大学の「地域協働型教育研究」は、図2の「地域協働・課題解決型学習」とほぼ同様のものであり、アクティブラーニングもしくは実践教育による「思考の活性化」の最大効果を狙った方法といえる。それだけに企画する側は時間も労力もかかる。しかも、教員としてはこの学習方法を4年間の積み上げのなかで、学生の卒業論文につなげなければならない。

また、座学・講義もアクティブラーニング型(その要素を導入した)にシフトすることより、学生の思考力を活性化させ、学士力を備えた地域人財・グローバル人財を育成することが求められる(図1・2参照)。図2のとおり、アクティブラーニングは多様であり、講義のなかにも工夫して導入できる。要は学生の「思考の活性化」をどのように引き出し、教育効果を高めるのかということである。

図2に示した様々な手法で、学生の関心を引き出し、講義のなかに学生を引き入れることが大切である。最初から最後まで一方的に講義をすることで授業が終了することのないように、工夫する必要がある。

図5に示したとおり、「7つの原則」に基づき、授業（座学）方法の全般的な改善も必要である。なかでも図5の2と3はアクティブラーニングに相当するもので、「7つの原則」に基づいた各教員の座学・講義科目のなかでの具体的取り組みが求められる。

図5 授業（座学）改善のための「7つの原則」



注. 山地弘起「アクティブ・ラーニングとは何か」『大学教育と情報』2014年度, No.1の図を筆者加筆修正。図中の2と3がアクティブラーニングに相当。クリッカーとは、授業で学生が応答用に用いるリモコンのことで、教員と学生との双方向コミュニケーションを可能にし、学生の集中力を高め、理解度にあった授業ができるとされる。

また、福知山公立大学では「フィールド研究重視の実践的教育システムを採用し、学生と教職員が地域に向かう」として、「地域協働型教育研究」を標榜しているが、研究のうえでも、地域を重視した実証的・理論的研究を推進し、その成果を学生の「卒業研究」等の教育に活かしていくことも大切である。図4にみたとおり、教育と研究を一体的にとらえる等、文字どおりの「地域協働型教育研究」の真価が試されている。

4.2 「地域協働型実践教育」の具体的なあり方を考える

4.2.1 「地域協働型実践教育」のさらなる検討課題

「地域協働型実践教育」について、今後さらに検討しなければならない課題は次の点であろう。

① 「地域協働型実践教育」における教員の全学体制化

1年次の「地域経営演習Ⅰ・Ⅱ」は、学生120名を7クラスに分け、1クラス17名前後の学生を2名の教員で担当している。この「演習」は1年間「アカデミックスキル」とセットで行うものである。地域を理解する視点を磨き、地域をより深く理解するために、そのスキルと現場を一体的にとらえる教育が必要である。そのため2名体制の「演習・スキル」セットで組まれた授業である。

これは、教員が複数名の協働で演習を実施したほうが、単独で実施するよりも教員の精神的負担は軽減されるし、教育効果も高いのではないかという考えに基づいている。単独で十数名の学生の引率や演習を行うには、精神的負担が大きすぎる。

しかし、2名の教員が演習とスキルを分離・分担するケースもみられ、演習とスキルのセットでの2名体制が徹底されていないという問題がある。人的ミスマッチ、教員の演習の向き不向き等、原因は様々あるが、クラスによって対応が異なるのは望ましくない。演習とスキルを切り離して授業を行うことは、教育効果を著しく低下させるのではないか。評価・可視化する手段が今のところ見当たらないので断定はできないが、そうした懸念はある。これらの点については、2019年度に集中的に議論することになっている。

②「地域協働」の実質化の推進

地域と関わる当初はイベント的な行事から入っても、その後の関わり方をどのようにして、前述の「地域協働の実質化」を図るのが課題である。大学における地域貢献のあり方にも関わることである。この解決策のひとつは、地域包括協定を背景とした、地域および課題を特定した定点観測、参与観察の方法がある。地域や課題を決めれば、いつまでも「イベントをやればいい」ということにはならない。また、教育研究の場を福知山市から京都北部・北近畿地域に実質的に広げていく必要もある。

後述のとおり、定点観測的な地域との関わりには、長所と短所があるが、地域協働型教育研究の場合には、長所が短所を上回ると思われる。何よりも地域・地域住民との信頼関係の構築なしに長期の関わりや協働は難しいからである。大学はイベント屋ではない。一発イベントの繰り返しの発想では何も見えてこないし、地域の理解、課題解決にはつながらない。

③小中高大連携・協働の推進

出口に関連していえば(図3参照)、地元定着率を高め、地元の地域人材を育成していくためには、小学生・中学生・高校生と大学との関わりも必要である。「ローカル・アイデンティティ」の醸成やI・J・Uターンにつなげる方策としても連携・協働が必要である。

「ローカル・アイデンティティ」の醸成という点では、なかにはすでにこれに取り組んでいる地元教員がいる。中学生の地域理解学習とは思えない高いレベルで、私たちの「地域経営演習」のはるか先のことを取り組んでいる。

「地域づくりと教育を切り離す考え方は、子どもに地域を学ばせず、故郷から遠ざける」。「農村が自分たちを支えてくれている、だから自分たちも将来支えるんだという学習が必要だ」。地域を学ぶということは、「生徒がその地域に再び出会い、その地域に愛着を持ち、最後は地域に関わり地域を変えていくことである」。そして、「地域づくりのカギは地域の住民が無理をしすぎず、自分たちの感性と価値観でその地域の歴史・伝統に見合った取り組みを知ることから始めることだ」⁽⁵¹⁾という。

こうした地元教員の先進的な取り組みとの連携・協働も必要であり、大学の演習のレベルアップにもつながるのではないか。この取り組みは一過性の地域との関りでは続かないし、地域づくりも教育効果も上がらないであろう。「最後は地域に関わり地域を変えていく」には、地域との信頼関係の構

築なしには無理である。ここでも地域貢献大学としての役割が試されている。

4.2.2 定点観測的な「地域協働型教育研究」の長所と短所

上記の当面の検討課題のなかでも、「②『地域協働』の実質化の推進」に関しての筆者の一定の結論を提示しておきたい。

筆者がとった「地域協働型教育研究」の方法は、地域を特定して参与観察的な手法でその地域を理解することに努力し、地域住民・学生・筆者がともに地域の変化を実感することであった。筆者は、2016年10月ごろから福知山市旧三和町に関わり続けている。三和地区を研究の対象とし、教育の場とする、いわば定点観測手法による地域住民と学生と筆者の三者教育を行うという「実践教育」である。地域との関わり方は、後述の高知大学地域協働学部が実施している演習・実習に近いものがある。

三者が何らかの成果をあげ、人々や地域が成長・向上できなくとも、三者の関係性の深まりのなかで何か変化し、新たな正の活動等につながれば「教育」の名に値するのではないか。定点観測手法による詳しい報告は別の機会に譲ることにするが、ここでは定点観測に重きをおいた「地域協働型教育」の具体的なあり方について、約2年半の経験から得た一定の結論を述べる。

《長所・良い点》

①人間、人間関係、自然・社会状況等の変化とその背景・理由を実感できる。地域が教育研究の対象であり、長期間にわたり地域と関りをもつため、地域住民・学生・教員それぞれが成長・後退・無変化を何らかの形で実感できる。地域住民・学生・教員の意識や感情、地域の自然・社会的な状況等の変化を実感し、地域における新たな発見もあり、取り組みもイベントの次が問われる。やりっぱなしでは終われないし、必然的に地域と関わるその継続性とその内容が問われる。

②良くも悪くも地域の状況・性質・性格を深く理解できる。地域における課題を発見・確認、改善・解決の方向等について3者で確認できるが、実際に具体的に取り組む段階になると進まない難しさも認識できる。本当の3者の問題・課題はここからであることを認識できる。次の一步に何が必要かを3者が共有し、その次の一步を取り組むかどうかがかかれ目となる。ここであきらめることもあるが、あきらめないことが大切である。

③遂行能力・実践力・地域協働力とは何かを、地域や地域の人々との関係のなかで、課題の改善・解決の過程のなかで、深く幅広く学ぶことができる(表1の「学修アウトカム」参照)。知識・技能を磨く体験型学習(FBL: Field based Learning)や問題発見学習(PBL: Problem based Learning)にとどまらず、遂行能力・実践力も身につける課題解決型学習(PBL: Project based Learning)や、地域住民とともに遂行する地域協働・課題解決型学習(CBL: Community based Learning)に通じるものが多くある(図2参照)。

④地域の課題に終わりが無いことを理解できる。同一地域において、生じている多様な問題・課題に触れることができ、解決すべき課題が次々と認識できる。地域との関りに終焉がないことを知る。課題は社会的なものばかりではなく、地域の文化・自然に関するものから、暮らしそのもののあり方、お年寄りならではの経験則等の伝承・改善の課題まで、無数にみえてくる。長期に関わってこそみえ

てくるものである。

⑤社会人となるための訓練期間（機関）であることをやがて実感できる。学生がいずれ就職して定住地が決まったときに、定点観測地点での演習は、定点観測的な視点からの地域課題への取り組みの訓練期間（機関）になる。

《短所・足りない点》

①様々な地域がそれぞれにもつ地域の多様性についての経験ができない。定点観測地点以外の課題や問題を経験できない。しかし、定点観測で磨いた視点をもってすれば、訪れた地域の特徴や多様性は理解できるのではないか。研修的な意味で多くの地域を視察すれば、より深く理解した定点観測地点を基点に、比較した地域との共通性と相違性を理解できるのではないか。

②地域で生じている課題の多様性についても経験ができない。地域の課題は地域独特な要素を含んでいる場合も少なくない。その経験が不足する。しかし、これも根源的な原因が共通していることも多く、仮にまったく異なる場合でも、定点観測の経験が原因を突き止め、解決への道筋をつけることができるようになるのではないか。

長所・短所を踏まえ、地域経営演習等地域との関係・連携のあり方として、筆者としては次を提案しておく。「逆向き設計」（図4参照）のもと対象地（場）を特定し、地域資源活用プロジェクトとして2～3年間取り組むことである。

地域連携協定を締結した上で、1名もしくは複数名の教員が1つ程度の地域・企業・病院等を決め、活性化に向けて学生・関係者・住民等とともに2～3年間取り組み、一定の成果が出せるような「特定地区（機関）担当制」を実施することである。地域資源等を活かしていくプロジェクト型の「実証実験・社会実験」として行うのである。学生は卒論につなげ、教員は研究論文として内外に発表する。地域住民は、意識の変化や生活の質の向上、地域の活性化につなげる。そして、教訓を引き出し制度化していくことが必要である。「地域経営学」の立ち位置や学術のなかの「地域経営学」を明確にしておくことも重要であろう。

4.3 「地域協働型教育研究」の評価指標と成果の可視化

もうひとつ大きな課題がある。「地域協働型教育」は、ほんとうに教育効果はあるのか、どのような意味があるのかという疑問にどう応えるのかである。上述したように、全国基準協会の「認証評価」においても「教育の軸として掲げる『地域協働型教育』（実践教育）の在り方」や学修成果の評価方法が課題として指摘されているところである（表3参照）。

実際にその計測には困難が多い。評価のための指標づくり、指標に基づく評価、それに費やす労力と時間等の問題があり、実践教育の良好な継続が問われている。後述する高知大学においても、多くの苦労と困難のなかで実施している。福知山公立大学でも、何らかの方法で教員の過度な負担を避けつつ、教育効果の水準を把握かつ向上する方法の開発の必要はある。

4.3.1 「演習系評価票」(ルーブリック等)の例示

筆者自身は、先行的研究やこの3年間の経験をもとに、教育効果の計測に関して4枚の「評価票」として試みた⁽⁵²⁾。それが①学生用「自己評価票」(表5(A)・(B))、②教員用「学修アウトカム評価票」(表6)、③教員用「プレゼン評価票」(表7)、④教員用「論文・レポート評価票」(表8)の4枚である。これは毎年もしくは毎学期の積み上げにより、演習系のルーブリック(科目別の評価)、学修ポートフォリオ(長期の評価)として活用できる。本稿では「演習系評価票」と呼ぶことにする。

4枚の「演習系評価票」は、学生個人の教育効果に関して4年間にわたり計測・追跡するシートである。4枚の「演習系評価票」の基本的な考え方は、福知山公立大学の学修アウトカムの達成度を評価して教育の改善に役立てるとともに、学生の成長を点検・確認することにある。共通した学生評価の基準が必要であるとの考えに基づいて作成したものである。同一授業について、各クラスの授業方法や評価方法が教員によって異なるのは好ましくない。「成績評価の客観的指標の設定」を行い、適正な評価や「厳格かつ適正な成績管理」を行うことが望ましい。

訪問地域・場所が異なるのは別にして、習熟度や専門性等の異なる教員による授業は、教授内容、学生の思考の引き出し方等も異なる。しかし、学生の評価方法について一定の基準を設けずに各教員に一任する状況は避けなければならない。学生の成績評価に公平性を欠くことになるからである。そのため、福知山公立大学における「アカデミックスキル」、「情報処理演習」等、数クラスに分けて行う同一授業は、共通のテキストを用いるとともに、学生評価も共通した方法により行う必要がある。

先の図4は、ある地域・場所におけるPBLを「逆向き設計」の方法により、学修アウトカムの到達目標の実現プロセスを示したものである。各フェーズを経て教育上の到達目標に至る過程を計測・確認するためには、フェーズごとの評価票が必要であるが、最低でも最終的な段階での評価は必要である。ここに示した4枚の「演習系評価票」は、それを総括的に落とし込むことを目的に作成したものである。以下に4枚の「演習系評価票」の活用法について説明しよう。

①学生用「自己評価票」

各学期のはじめに取り組むテーマと内容の設定を学生に促す。筆者は特定地域をフィールドとして演習を行うため、前学期にその地域が様々な課題を抱えていることの解説と、地域の協力のもとに座学とフィールドワークを実施すること、そして学生の課題把握のための支援を行うことを学生に伝える。こうしたことが学部・学科の「学修アウトカム」に照らして適切かどうか、学期・学年末に確認する。

このように、学期はじめに図4に示した「ビジョン・目的・課題」を設定する。そして、学期・学年末には学生自身が行ってきたことを客観的に評価するために、1年間の「振り返り」を400字程度にまとめてもらう(テーマ:この1年間何をどう学び何に気づき、どう思ったのか)。年度末(もしくは学期毎)には学生に「自己評価票」を記入してもらい、そうすることで学生自身の定性的な自己評価を行う。「自己評価票」の「特記事項」には、とくに良かった点や自らの今後の課題等を記入することで次期につなぐ。教員も学生の自己評価に対してコメントすることにより(「教員から一言」)、

表5 ①学生用「自己評価票」(A)							
いずれかに○: 地域経営演習①②・Ⅲ・Ⅳ、地域経営研究Ⅰ・Ⅱ、卒業研究Ⅰ・Ⅱ、学生プロジェクト							
学籍番号・学科(地域経営学科)、氏名(A)、教員名(矢口芳生)							
基準	学修アウトカムに関する評価項目 (現地もしくは研究において)	評価(該当に○)					評価の理由
		極めて明確	やや明確	標準	やや不明確	要努力	
A 知識をもとにみつける	①現地地域において対象とした客体・機関・経営体等の地域における役割を理解できたか		○				地域全体を把握できたとはいえないから
	②同客体・機関・経営体等が抱える問題・課題(研究テーマ)が何か見出すことができたか	○					自分たちなりに問題を見つけることができたから
	③同客体・機関・経営体等が抱える問題・課題の背景は何か理解できたか		○				背景すべてを理解できていないから
B 技能を踏まえ調べる	①同地域の自然・環境、経済・産業、歴史・文化、社会福祉等の情報を収集・把握できたか		○	○			与えられた情報だけで自ら収集していないから
	②収集・把握した情報をもとに、上記の問題・課題の改善・解決のための分析方法は適切か		○				SWOT分析は地域を把握するには有効だと思う
	③聴き手の反応と質問にコミュニケーションは適切であったか、プレゼンは適切か		○	○			もっと聴き手が反応したくなるプレゼンをしたかった
C 課題を遂行する	①上記の問題・課題の改善・解決のために関係者との連携体制は確保できたか		○				地域の人や地域おこし協力隊の人との関係づくりができた
	②同問題・課題の改善・解決に関する価値観・意見等の違い(論点)の整理・調整はできたか			○			もっとコミュニケーションをとっていきたい
	③同問題・課題の改善・解決のためリーダーシップやパートナーシップを柔軟に使い分けて遂行できたか		○				話合いの際、意見をまとめたりすることができた
D 総合的到達目標	①地域全体の運営との関連において、問題・課題の位置づけと改善・解決の過程・過程後の地域社会の変化に関し整理・総括できたか		○		○		まだ解決策をだすところまでできていないから
	②上記を遂行するにあたって、たえずPDCAサイクルの観点から点検できたか			○	○		話合いの振り返りを毎回やったら次の際に活かされたと思うから
総合評価(表5による教員評価○及び○では84点)			○				(本人評価○87点)
特記事項(気づいた点等: 上記項目で際立つ点、前学期との比較と次学期への課題、授業への出席状況・態度、等)							
知識に関する事項	持続可能な社会の基本構造を理解し、これと結びつけて地域の問題・課題を位置づけることができたか。関係する知識の追加的確保に努力したか。等。 地域の問題を特定できた。問題の背景をもっと掘り下げていったらより良い解決策を出せたと思う。 教員から一言						
技能に関する事項	収集・把握した情報をもとに、共通点・相違点、パターン化等様々な観点から検討し、わかりやすく改善・解決策(方向性)を適切に提示できたか。等。 SWOT分析を利用して強み弱みを把握できたと思う。強みを活かす解決策をもっと提示できたら良かったと思う。 教員から一言						
遂行能力に関する事項	問題・課題の改善・解決に向けてスケジュールにそって遂行できたか。成果物は専門的知識を効果的に用い、期限内に提出できたか。学生間で協働的な学習ができたか。等。 授業時間以外にも学生で集まり、話し合いをもつことができた。役割分担をはっきりしたらスムーズかつ深い内容が話せたと思う。 教員から一言						
総合的到達目標に関する事項	持続可能な社会の構造的な理解のもとに、問題・課題の解決に向けて十分なコミュニケーションを行い活動・協働するとともに、PDCAサイクルを活用できたか。等。 地域の人とずっと話す時間をもちたいと思った。何か行動を起こせたらPDCAサイクルを活用したい。 教員から一言						

注. 筆者作成。

表5 ①学生用「自己評価票」(B)							
いずれかに○: 地域経営演習①②・Ⅲ・Ⅳ、地域経営研究Ⅰ・Ⅱ、卒業研究Ⅰ・Ⅱ、学生プロジェクト							
学籍番号・学科(地域経営学科)、氏名(B)、教員名(矢口芳生)							
基準	学修アウトカムに関する評価項目 (現地もしくは研究において)	評価(該当に○)					評価の理由
		極めて明確	やや明確	標準	やや不明確	要努力	
A 知識をもとにみつける	①現地地域において対象とした客体・機関・経営体等の地域における役割を理解できたか		○		○		役割を理解しきれしていない
	②同客体・機関・経営体等が抱える問題・課題(研究テーマ)が何か見出すことができたか		○	○			課題をある程度見つけることはできた
	③同客体・機関・経営体等が抱える問題・課題の背景は何か理解できたか			○			社会的背景をざっくりと理解できた
B 技能を踏まえ調べる	①同地域の自然・環境、経済・産業、歴史・文化、社会福祉等の情報を収集・把握できたか			○			現地にて知ることができた
	②収集・把握した情報をもとに、上記の問題・課題の改善・解決のための分析方法は適切か		○		○		SWOT分析だけではわからないことがあるから
	③聴き手の反応と質問にコミュニケーションは適切であったか、プレゼンは適切か	○		○			プレゼンではできるだけ丁寧にすることができた
C 課題を遂行する	①上記の問題・課題の改善・解決のために関係者との連携体制は確保できたか		○		○		積極的に話すことができなかったから
	②同問題・課題の改善・解決に関する価値観・意見等の違い(論点)の整理・調整はできたか		○		○		地域の人の考えが合っていないかったところ
	③同問題・課題の改善・解決のためリーダーシップやパートナーシップを柔軟に使い分けて遂行できたか			○	○		リーダーシップをだすことはなく、いつもパートナーシップだったから
D 総合的到達目標	①地域全体の運営との関連において、問題・課題の位置づけと改善・解決の過程・過程後の地域社会の変化に関し整理・総括できたか		○		○		改善・解決の過程を整理・総括できていないのがあるから
	②上記を遂行するにあたって、たえずPDCAサイクルの観点から点検できたか			○		○	PDCAサイクルの観点で物事を見ていないから
総合評価(表5による教員評価○及び○では83点)					○		まだまだやらないといけ ないことが多くあるから (本人評価○60点)
特記事項(気づいた点等: 上記項目で際立つ点、前学期との比較と次学期への課題、授業への出席状況・態度、等)							
知識に関する事項	持続可能な社会の基本構造を理解し、これと結びつけて地域の問題・課題を位置づけることができたか。関係する知識の追加的確保に努力したか。等。 持続可能な社会を詳しく理解していきたい。 教員から一言						
技能に関する事項	収集・把握した情報をもとに、共通点・相違点、パターン化等様々な観点から検討し、わかりやすく改善・解決策(方向性)を適切に提示できたか。等。 解決策は自分なりにではあるが提示できた。 教員から一言						
遂行能力に関する事項	問題・課題の改善・解決に向けてスケジュールにそって遂行できたか。成果物は専門的知識を効果的に用い、期限内に提出できたか。学生間で協働的な学習ができたか。等。 専門知識をこれから学んでいきたい。 教員から一言						
総合的到達目標に関する事項	持続可能な社会の構造的理解のもとに、問題・課題の解決に向けて十分なコミュニケーションを行い活動・協働するとともに、PDCAサイクルを活用できたか。等。 PDCAサイクルをもっと生かせるようにしたい。 教員から一言						

注. 筆者作成。

表6 ②教員用「学修アウトカム評価票」							
いずれかに○: 地域経営演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、地域経営研究Ⅰ・Ⅱ、卒業研究Ⅰ・Ⅱ、学生プロジェクト							
学籍番号・学科()、氏名()、教員名()							
基準	学修アウトカムに関する評価項目 (現地もしくは研究において)	評価基準点					評価点
		極めて 明確 100点	やや 明確 87点	標準 71点	やや不 明確 60点	要努力 44点	
A 知識を もとの みつけ る (25点)	①現地地域において対象とした客体・機関・経営体等の地域における役割を理解できたか	8点	7点	6点	5点	4点	
	②同客体・機関・経営体等が抱える問題・課題(研究テーマ)が何か見出すことができたか	8点	7点	6点	5点	4点	
	③同客体・機関・経営体等が抱える問題・課題の背景は何か理解できたか	9点	7点	6点	5点	4点	
B 技能を 踏まえ 調べる (25点)	①同地域の自然・環境、経済・産業、歴史・文化、社会福祉等の情報を収集・把握できたか	8点	7点	6点	5点	4点	
	②収集・把握した情報をもとに、上記の問題・課題の改善・解決のための分析方法は適切か	8点	7点	6点	5点	4点	
	③聴き手の反応と質問にコミュニケーションは適切であったか、プレゼンは適切か	9点	7点	6点	5点	4点	
C 課題を 遂行す る (30点)	①上記の問題・課題の改善・解決のために関係者との連携体制は確保できたか	10点	9点	7点	6点	4点	
	②同問題・課題の改善・解決に関する価値観・意見等の違い(論点)の整理・調整はできたか	10点	9点	7点	6点	4点	
	③同問題・課題の改善・解決のためリーダーシップやパートナーシップを柔軟に使い分けて遂行できたか	10点	9点	7点	6点	4点	
D 総合的 到達目 標 (20点)	①地域全体の運営との関連において、問題・課題の位置づけと改善・解決の過程・過程後の地域社会の変化に関し整理・総括できたか	10点	9点	7点	6点	4点	
	②上記を遂行するにあたって、たえずPDCAサイクルの観点から点検できたか	10点	9点	7点	6点	4点	
合計		100点満点中					点
特記事項(気づいた点等: 上記項目で際立つ点、前学期との比較と次学期への課題、授業への出席状況・態度、等)							
知識に関する事項	持続可能な社会の基本構造を理解し、これと結びつけて地域の問題・課題を位置づけることができたか。関係する知識の追加的確保に努力したか。等。						
技能に関する事項	収集・把握した情報をもとに、共通点・相違点、パターン化等様々な観点から検討し、わかりやすく改善・解決策(方向性)を適切に提示できたか。等。						
遂行能力に関する事項	問題・課題の改善・解決に向けてスケジュールにそって遂行できたか。成果物は専門的知識を効果的に用い、期限内に提出できたか。学生間で協働的な学習ができたか。等。						
総合的到達目標に関する事項	持続可能な社会の構造的理解のもとに、問題・課題の解決に向けて十分なコミュニケーションを行い活動・協働するとともに、PDCAサイクルを活用できたか。等。						

注. 筆者作成。

表7 ③教員用「プレゼン評価票」						
いずれかに○: 地域経営演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、地域経営研究Ⅰ・Ⅱ、卒業研究Ⅰ・Ⅱ、学生プロジェクト						
学籍番号・学科()、氏名()、教員名()						
評価点	秀	優	良	可	不可	所見
構成 16点	<input type="checkbox"/> 課題・方法・分析・考察・結論の流れが的確で明瞭	<input type="checkbox"/> 課題・方法・分析・考察・結論の流れがあった	<input type="checkbox"/> 課題・方法・分析・考察・結論の流れがやや不明瞭	<input type="checkbox"/> 課題・方法・分析・考察・結論の流れが不明瞭	<input type="checkbox"/> 課題・方法・分析・考察・結論の流れが全くない	
	<input type="checkbox"/> 上記の各内容の説明分量(発表時間配分)は極めて適切	<input type="checkbox"/> 上記の各内容の説明分量(発表時間配分)は適切	<input type="checkbox"/> 上記の各内容の説明分量(発表時間配分)はやや不適切	<input type="checkbox"/> 上記の各内容の説明分量(発表時間配分)は不適切	<input type="checkbox"/> 上記の各内容の説明分量(発表時間配分)は全く考慮されていない	
図表等 24点	<input type="checkbox"/> 発表内容の説明に役立ち極めて効果的	<input type="checkbox"/> 発表内容の説明に役立ち効果的	<input type="checkbox"/> 発表内容と関連している	<input type="checkbox"/> 図表は非常に少ない、または発表内容との関連が薄い	<input type="checkbox"/> 図表等は使われていない、あるいは過剰である	
	<input type="checkbox"/> パワポの色彩・文字等が非常にうまい	<input type="checkbox"/> パワポの色彩・文字等が適切	<input type="checkbox"/> パワポの色彩等は見やすいが、配布資料に難点があった	<input type="checkbox"/> パワポに気になる部分があった	<input type="checkbox"/> パワポの色彩が全く不適切	
	<input type="checkbox"/> わかりやすく適切な資料が配布された	<input type="checkbox"/> 資料が配布された	<input type="checkbox"/> パワポに難点があるが、資料は適切	<input type="checkbox"/> 配布資料に気になる部分があった	<input type="checkbox"/> 配布資料もなかった	
	<input type="checkbox"/> 極めて明瞭で聞き取りやすい	<input type="checkbox"/> 明瞭で聞き取りやすい	<input type="checkbox"/> 聞き取りやすいが声量が少ない	<input type="checkbox"/> 声量が小さく聞き取りにくい	<input type="checkbox"/> 全く不明瞭で口ごもった感じ	
	<input type="checkbox"/> 抑揚も速度も適切	<input type="checkbox"/> 速度は適切だが単調	<input type="checkbox"/> 速度は速すぎた、または遅すぎた	<input type="checkbox"/> 速度は非常に速すぎた、または非常に遅すぎた	<input type="checkbox"/> 速度は不適切で、叫ぶ、単調さが目立つ	
	<input type="checkbox"/> 発表時間内に適切に終了	<input type="checkbox"/> 発表時間内にほぼ終了	<input type="checkbox"/> 発表時間が少し長すぎた、または少し短すぎた	<input type="checkbox"/> 発表時間が長すぎた、または短すぎた	<input type="checkbox"/> 発表時間が非常に長すぎた、または非常に短すぎた	
	<input type="checkbox"/> 適切な例示・数値等を入れ、内容がよくわかった	<input type="checkbox"/> 例示・数値等はよくわかった	<input type="checkbox"/> 例示・数値等が多すぎた、または少なすぎた	<input type="checkbox"/> 例示・数値等もなく、内容がわかりにくかった	<input type="checkbox"/> 例示・数値等もなく、内容は全く分かっていなかった	
	<input type="checkbox"/> 常にアイコンタクトがあり、原稿をみることは最小限	<input type="checkbox"/> アイコンタクトがあり、原稿をみるのが少しある	<input type="checkbox"/> ときにアイコンタクトがあり、原稿をみるのが多い	<input type="checkbox"/> ときにアイコンタクトがあるが、ほとんど原稿をみていた	<input type="checkbox"/> アイコンタクトはなく、ずっと原稿を読んでいた	
	<input type="checkbox"/> 礼儀正しく始まり、お世話になった方々に謝辞を述べ、礼儀正しく終了した	<input type="checkbox"/> 礼儀正しく始まり、礼儀正しく終了した	<input type="checkbox"/> 礼儀正しく始まり終了したが、態度に出していなかった	<input type="checkbox"/> 礼儀正しく見えるが、態度・姿勢が悪かった	<input type="checkbox"/> 終始、礼儀正しさを欠いた	
	<input type="checkbox"/> パソコン等の機器を完璧に使いこなした	<input type="checkbox"/> パソコン等の機器を一通り使いこなした	<input type="checkbox"/> パソコン等の機器を使用したが多量の混乱があった	<input type="checkbox"/> パソコン等の機器の使用で多少の混乱があり、時間配分にも影響が出た	<input type="checkbox"/> パソコン等の機器の使用で混乱が多く、事前の準備で容易に防止できた	
	<input type="checkbox"/> 聴く側は非常に安心感をもって聴くことができた	<input type="checkbox"/> 聴く側は安心感をもって聴くことができた	<input type="checkbox"/> 聴く側はある程度安心感をもって聴けたが、しいて言えば緊張がほぐれない等が気になった	<input type="checkbox"/> 落ち着きがない、緊張がほぐれない、無意味に体を動かす等の多少の問題があった	<input type="checkbox"/> 落ち着きがない、緊張がほぐれない、無意味に体を動かす等の問題があった	
総合評価 各8点	計 満点 104点	計(×0.85)	計(×0.75)	計(×0.65)	計(×0.55)	合計 点

注. 筆者作成。

学生の自己評価の客観化に役立ててもらおう。後述の「振り返り」や表5①(A)・①(B)は、実際に学生に記入してもらった一例である。

②教員用「学修アウトカム評価票」

学生自ら記入した「自己評価票」をもとに、学部・学科の「学修アウトカム」に照らして、教員が表6により独自に評価する。必修科目ということもあり、評点はやや「甘い」ことになるかもしれない。評価は学部・学科の成績評価の5段階(秀～不可)としている。

③教員用「プレゼン評価票」

図4のフェーズの「プレゼンテーション」は、これまでにやってきたことの総まとめ的な意味合いがあり、表7はそのための評価票である。プレゼンの技法を中心に評価する項目を配置している。

表8 ④教員用「論文・レポート評価票」						
いずれかに○:地域経営演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、地域経営研究Ⅰ・Ⅱ、卒業研究Ⅰ・Ⅱ、学生プロジェクト						
学籍番号・学科()、氏名()、教員名()						
評価点	秀	優	良	可	不可	所見
課題の設定	<input type="checkbox"/> 明確な問題意識のもとに課題が設定されている	<input type="checkbox"/> 問題意識のもとに課題が設定されている	<input type="checkbox"/> 問題意識希薄のもとでの課題設定となっている	<input type="checkbox"/> 課題設定に不十分さがある	<input type="checkbox"/> 課題が何か不明瞭である	
分析の方法	<input type="checkbox"/> 用いる分析方法とそのための資料を明確に提示している	<input type="checkbox"/> 用いる分析方法とそのための資料を示している	<input type="checkbox"/> 用いる分析方法を示しているが、その資料収集に不十分さが見受けられる	<input type="checkbox"/> 用いる分析方法も、その資料も不十分さがある	<input type="checkbox"/> 用いる分析方法の理解が不十分である	
内容	<input type="checkbox"/> 自ら調べた知識も豊富で、必要とされる以上の理解がある	<input type="checkbox"/> 必要な知識をもとにし、的確に整理している	<input type="checkbox"/> 必要な知識をもとに的確に整理しているが、内容の詳細さに欠ける	<input type="checkbox"/> 十分な理解がないままに、初歩段階の整理となっている	<input type="checkbox"/> 理解が不十分で誤解もあり、内容に正確さがない	
	<input type="checkbox"/> 事実や事例は詳細かつ正確で適切	<input type="checkbox"/> 事実や事例は正確で適切	<input type="checkbox"/> 事実や事例は適切だが、豊富さに欠ける	<input type="checkbox"/> 事実や事例は少なく、誤りがわずかにある	<input type="checkbox"/> 事実や事例は少なく、不正確、不適切である	
文章	<input type="checkbox"/> 漢字や文法上の誤りがない	<input type="checkbox"/> 漢字や文法上の誤りが2つ程度ある	<input type="checkbox"/> 漢字や文法上の誤りが5つ程度ある	<input type="checkbox"/> 漢字や文法上の誤りが5つ以上ある	<input type="checkbox"/> 漢字や文法上の誤りが非常に多い	
分析と考察	<input type="checkbox"/> 的確な分析と考察が行われている	<input type="checkbox"/> 分析と考察が行われている	<input type="checkbox"/> 分析と考察のいずれかに不十分さが見受けられる	<input type="checkbox"/> 分析が不十分で、考察にも不十分さが見受けられる	<input type="checkbox"/> 分析、考察ともに不十分である	
結論と新課題	<input type="checkbox"/> 結論が明瞭であり、課題との整合がある	<input type="checkbox"/> 結論が示され、課題との整合に矛盾がない	<input type="checkbox"/> 結論が示されているが、課題との整合に若干の矛盾がある	<input type="checkbox"/> 結論も、課題との整合にも不十分さが見受けられる	<input type="checkbox"/> 結論も、課題との整合も不十分である	
	<input type="checkbox"/> 取り組みから得たこと、問題点、今後の課題は何か明瞭に示されている	<input type="checkbox"/> 取り組みから得たこと、問題点、今後の課題は何か示されている	<input type="checkbox"/> 取り組みから得たこと、問題点、今後の課題は何か不十分であるが示されている	<input type="checkbox"/> 取り組みから得たこと、問題点、今後の課題、いずれかが不十分であるか不明な点もあった	<input type="checkbox"/> 取り組みから得たこと、問題点、今後の課題は何か示されていない	
構成	<input type="checkbox"/> 課題・方法・分析・考察・結論の流れが的確で明瞭である	<input type="checkbox"/> 課題・方法・分析・考察・結論の流れが示されている	<input type="checkbox"/> 課題・方法・分析・考察・結論の流れが不明瞭な点がある	<input type="checkbox"/> 課題・方法・分析・考察・結論の流れが不明瞭である	<input type="checkbox"/> 課題・方法・分析・考察・結論の流れが全くない	
面接 プレゼン考慮	<input type="checkbox"/> 取り組みだこと以外の知識も追加し、必要とされる以上の理解がある	<input type="checkbox"/> 必要な知識をもとにし、質問にも的確に答えた	<input type="checkbox"/> 必要な知識をもとに質問にも的確に答えたが、内容も応答も詳細ではない	<input type="checkbox"/> 十分な理解がないままに初歩段階のプレゼンと応答になった	<input type="checkbox"/> 理解がなく誤解もあり、正確なプレゼン・応答ができない	
総合評価 各10点	計 満点 100点	計(×0.85)	計(×0.75)	計(×0.65)	計(×0.55)	合計 点

注.筆者作成。

④教員用「論文・レポート評価票」

表8は、論文やレポートがどの程度の水準なのか、また学修アウトカムの目標にどの程度到達しているのかを論文・レポートをとおして評価するものである。

以上4枚の「演習系評価票」は、次の手順で評価等を行うことが望ましい。各年次の学期末もしくは年度末に、表5を学生が記入し、これを学生と教員の両者が保管する。教員は学生による表5の自己評価を考慮しつつ、独自に評価・判断して表6に記入(評価)し保管する。表7・表8により、学期末・学年末のプレゼン並びに適宜のレポートや学期末レポート、4年次生は卒業論文等について評価を行う。

これらの「評価票」は次のように活用できる。学生は表5のシート並びに提出レポートを4年間演習別に保管して自身の成長・振返りの確認・点検資料とし、教員は4年間学生別に保管して担当教員(ゼミ教員)に引き継ぎ、学生の指導・助言の指針・参考資料(学生の強み・弱みの分析、成長部分の判断等に活用)とする。多方面から指摘されている「厳格かつ適正な成績管理」、「成績評価の客観的指標の設定」であるが、上記3種類(表6・7・8)の評価票をもとにすれば、演習系科目に関して

はその指摘に応えることができるであろう。

一連の「評価票」は筆者の試行的な例示である。ルーブリックと学修ポートフォリオの両方を兼ね備えつつ、その記入は煩雑ではなく容易なものである。将来こうしたシートを教員間で共有し、実際に活用できるようになれば、教育効果に関してより客観的な計測と評価を可能にし、教育改善にもつながるものと期待される。

4.3.2 「演習系評価票」の試行的検証

2018年1月、「地域経営演習Ⅰ・Ⅱ」に関して、担当した2017年度入学の1年次生11名に対して、1年間の自己評価とともに簡単な「振り返り」感想文（テーマ：この1年間何をどう学び何に気づき、どう思ったのか）を書いてもらった。地域に対する彼らの思いや考えがある程度みえてくる。なかでも、2年次（2018年度）になって「地域」への思いや考えが定まりつつある2名の「振り返り」感想文と自己評価を紹介し、評価票等に関して明らかになった点を述べる。

Aさんの2017年度の1年間の感想（下記）および自己評価（表5①（A））は次のようであった。

実際地域に出ていくと一朝一夕では解決できない問題ばかりで、解決策を考えるのは難しかった。とくに人口減少の問題は避けてはおれないが、すぐに解決できるものでもない。人口が減って働く人が少なくなったことが、今ある問題のほとんどの原因であると思った。どんどん人口が減っていく地方地域は今までのやり方を続けていても改善していかないから、どこかで変わっていかなくてはいけない。M地区のT集落が変わるのは今だと思う。もちろんすべてを変えるのではなく、今まで続けてきたことの良いところは引き継いで、T集落のみんなが進化していく。そこに私もかかわっていきたいと思う。

Aさんの場合、「振り返り」と「自己評価票」とを対照してみると、「自己評価」は冷静な評価となっていると思える。「問題・課題は見出すことができたか」という点には「きわめて明確」（表5①（A）の基準A-②）と自己評価をしている（○印）。また、「自己評価票」の「特記事項」にみるとおり、「知識に関する事項」では地域における役割や問題の背景について「良い解決策を出せた」とし、「技能に関する事項」でも分析方法について明確な自己評価をしている。

Aさんは、何事にも興味・関心を持ち、リーダーシップをもって積極的に取り組み、地域の人々とのコミュニケーションを積極的にとり、地域の方向性を示した。また、地域ブランド・三和ぶどうのジュース瓶のラベルもデザイン・制作する等、自らも課題解決のための行動をとった。2年次の秋には、福知山市街から1年次の演習地である三和地区・T集落に移住し、地域消防団にも加わり、三和地区の小中学校の生徒とも交流している。将来は「畑をもって野菜をつくりたい」という。

他方、Bさんの2017年度の1年間の「振り返り」および自己評価（表5①（B））は次のようであった。

後学期T集落を中心に活動してみて思ったことは3つある。ひとつは、予想以上に田舎でビックリしました。自分の地域以外に入って勉強したのは初めてだったので、日本にこういう地域が多くあるということを知ることができた良い時間だったと思います。二つ目は、解決策を実行する時間がなかったことです。地域に入って現状を学び、課題を探して解決策を考えるまでだったが、その解決策が正しかったのか等を含めて、

もっと体験することができたら良かったと思いました。三つめは、地域の人と触れ合うことで祖父母の大変さが分かった気がしました。実家も農家だったので祖父母が農作業をしてきたのをみて、どれほど大変だったのかが今わかった気がしました。これからは祖父母の農作業を少しでも手伝いたいと思える良い機会になったと思います。

Bさんの「自己評価」は、表5①(B)のとおり、控えめな評価になっていると思える。「振り返り」では活動の感想を3点に絞り込んだ明瞭な整理をしているが、表5①(B)の評価基準のA~Dのすべてで「標準」以上の自己評価はない(○印)。多くが「やや不明確」で「要努力」の評価もある。明確でない場合には、「標準」以下の自己評価である。とはいえ、「自己評価票」の「特記事項」との関連でいえば、知識および技能に関する事項では、自らが納得できるところで評価していると判断できる。

Bさんは、授業に真摯に臨み、しっかりと人の意見・話を聴き、慎重に自分の意見を述べるとともに取りまとめることができる。際立つリーダーシップや調整をとるわけではないが、上記のような態度が、結果、「課題をある程度見つけることはできた」し、また「社会的背景をざっくりと理解できた」として、資料収集やプレゼンは「標準」的な自己評価につながったといえよう(表5①(B)の基準A—②③・B—①③)。総合評価では「やや不明確」とし、自己評価は控えめである。

AさんやBさんの「振り返り」や「自己評価票」に共通した特徴を指摘すれば、2人とも自分なりに冷静に振り返りつつ、性格の違いから自己評価にも違いが表れているということであろう。表5について、表6の教員用「学修アウトカム評価票」の評価点で2人の評価換算をすると、Aさんは78点(自己の総合評価では「やや明確」に○で87点)、Bさんは62点(同様に60点)である。

表6の教員用「評価票」による筆者の実際の成績評価は、Aさん・Bさんともに5段階上位の「優」(80~89点)であった。Aさんはほぼ同じ評価点であるが、Bさんは筆者とは大きな違いをみせる。

筆者が行った表5①(A)・(B)の●印および○印は、Aさん・Bさんともに1年間の総合的な判断としての評価結果である。Bさんへの筆者の評価は、表5①(B)の基準B—③は「極めて明瞭」、C—①②が「やや明確」、D—①が「やや明確」、D—②が「標準」であり、全体として80点を超える評価になった。学生と教員との評価の違いが出てくる理由は、教員がこの1年間の数回のレポート、地域現場での取り組む姿勢、そこから引き出される考えや結論、プレゼン等も加味しているためである。

4.4 文理連携・協働

以上の課題のほかに、大学の理念と目的を踏まえ、他大学や地域経営学部と情報学部(設置予定)との文理連携・協働の推進体制の整備の課題がある。地域人財・グローバル人財の育成にとっても欠かせない課題である。

文理連携・協働という場合、具体的にどのような課題でどのように推進し、どのような成果を生み出すかが問われる。地域の様々な課題を分野横断的な課題として位置づけ、両学部の専門性に軸足を置きつつも、その専門的な観点から地域や人々の未来の持続的発展のために、他分野の研究成果を取

り入れてイノベーションを生み出し、地域の新しい価値の創造や価値の向上に結びつけることが求められる。地域産業、食料・農業、文化・環境・自然、多文化共生・社会的包摂の分野等、地域における様々な課題について、ICT・AI・IoTを駆使していかに成熟した地域社会を築いて行くのか、反対に様々な分野に必要な情報技術とは何か、成熟社会に相応しい情報技術とは何かが問われている。

こうした文理連携・協働は、学内両学部に限定されるものではなく、他大学とのそれも必要になっている。各大学の知財の強みを活かし、さらに社会に活かしてゆく努力が必要である。福知山公立大学と同じ地区内にある京都工芸繊維大学や舞鶴市にある舞鶴高等専門学校、綾部市にある京都府立農業大学校、さらには兵庫県豊岡市にある兵庫県立大等との連携・協働も模索していく必要がある。

文理連携・協働型教育研究を推進するための体制を整備していくこと、それによる特に学生の教育研究上の指導や教育の質の保証、地域ニーズへの対応等、万全の体制をとる必要がある。文理連携・協働の教育研究の実質化を図る必要がある。

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」⁽⁵³⁾にも述べられているように、「今後の情報を基盤とした社会においては、基礎的で普遍的な知識・理解等に加えて、数理・データサイエンス等の基礎的な素養を持ち、正しく大量のデータを扱い、新たな価値を創造する能力が必要となってくる。基礎及び応用科学はもとより、特にその成果を開発に結び付ける学問分野においては、数理・データサイエンス等を基礎的リテラシーと捉え、文理を越えて共通に身に付けていくことが重要である」。学内外において文理連携・協働を推進し、その成果や技術を地域社会へ応用・活用すること、また「文理横断的にこうした知識、スキル、能力を身に付けることこそが、社会における課題の発見とそれを解決するための学問の成果の社会実装を推進する基盤となる」ことは熟慮に値する。

学内においては、地域経営学部教員や地域住民の情報技術等に関するニーズを把握し、情報学部のPBLにつながるとともに、情報技術を活用して地域経営学部の教育研究や地域住民の暮らしの向上につなげる。他方、情報学部のニーズ・知見等を把握し、地域経営学部につなぎ、地域経営の知見・技術等を活用して情報学部の教育研究や地域住民の暮らしの向上につなげる。

このような地域経営学部と情報学部との教育研究上の協働体制をとり、地域人財・グローバル人財の育成、学士力をもち「21世紀型市民」の育成にも貢献できるように、両学部の相乗効果を高めることが必要である。そして、地域経営学部や情報学部の知見や技術を、連携・協働して地域へ応用・活用し、地域の価値を高めることとなるような体制を一日も早く構築していくことが求められる。

《参考資料—高知大学地域協働学部の実践教育》

福知山公立大学とはほぼ同数の教員で半数の学生を教育する、いわば少数教育を行う高知大学地域協働学部の事例を紹介する。これは、2018年11月30日のヒアリング調査等に基づくものである。ここでは、「地域協働型教育研究」に関して、高知大学ではどのような取り組みを行い、どのような成果や教育効果をもたらしているのか、また課題は何か、等について紹介する。

参.1 地域協働学部設置の目的と育成する人材像

高知大学地域協働学部は、2014年5月に文部科学省に設置申請し、大学設置・学校法人審議会の審議を経て、同年10月29日付けで設置計画が認められた。2015年4月1日、地域協働学部が開設された。設置の目的は、次のように記載されている⁽⁵⁴⁾。

本学部は、「キャンパスは地域、テキストは人」という考えの下、「地域力を学生の学びと成長に活かし、学生力を地域の再生と発展に活かす教育研究の推進」を基本理念とし、「地域協働型産業人材」を組織的・体系的に育成する。

また、高知県を中心的な教育研究のフィールドとして、地域との「協働」というアプローチによって、地域と真摯に向き合い、地域とともに課題解決を実践する中で、教育・研究・地域貢献を実現するとともに、高知県における課題解決のみならず、我が国社会全体の発展にも寄与する。

設置申請書の「設置の趣旨及び必要性」等においては、次のような人材育成の方向が明記されている⁽⁵⁵⁾。

地域の再生と持続的発展には、「地域協働」の中核を担う人材として、多様で変化に富む複雑な地域の課題を発見・分析・統合し、産業の分野や領域の壁を越えて、人や組織などの協働を創出し、課題を解決することのできる人材（本学部では「地域協働型産業人材」と定義する。）が求められている。具体的には、6次産業化を通じた起業（「6次産業化人」）を例とする新ビジネスを創出することのできる人材や産業、行政、生活・文化などのそれぞれの分野における「地域協働リーダー」として課題解決に当たり、どの領域においても自律的・持続的に活躍できる人材である。

その場合の「協働」について、次のように言及している。「地域協働学部」の骨格となる「協働」を説明するものである。

「協働」とは、「自律した人や組織同士が立場や利害を越えて共に考え行動し、単独では解決できない共通の課題を解決し、新しい価値や創造物（成果）を産み出す関係や行動様式（営み）」である。「協働」は、立場や利害を異にする多様な主体による相互作用の繰り返しを通じて遂行されるため、住民のみならず、地域全体として「協働」を組織できる力を手に入れることによって、それぞれの自律的・持続的な成長が促進され、地域社会の多種多様な課題やその変化に対しても柔軟かつ持続的に立ち向かうことができる。つまり、地域社会が抱えている諸課題を調和的に解決し、地域社会の再生と持続的な発展を図るための多様な地域主体（人や組織）間の協働が「地域協働」である。

さらに、『「地域協働」を学士課程教育の柱とする本学部の設置によって、地域課題解決に向けた協働実践の現場を共有する教員・学生・社会人による『学びの協働』（学び合い）が組織化され、学部教育と社会人教育との一体的推進が実現し、本学部による地域の社会人教育の支援、さらには地域の産業人材を『地域協働型産業人材』として育成することが可能となる』としている。

「地域協働型産業人材」とは次の4類型の人財を示している。①6次産業化人、②産業の地域協働リーダー、③行政の地域協働リーダー、④生活・文化の地域協働リーダーである。これらの人材育成

のために、「入学定員 60 人に対し 24 人の専任教員を配置し、きめ細かな教育指導にあたることとしている」⁽⁵⁶⁾。4 類型の人財、就職先をもう少し具体的に紹介すれば次のとおりである⁽⁵⁷⁾。

- ①**6 次産業化人**：農林漁業ベンチャーの起業、フードサービスの起業、地域資源活用ビジネス（グリーンツーリズム、飲食業、観光業、小売業）の起業、農業生産法人等の起業、6 次産業化コンサルタント
- ②**産業の地域協働リーダー**：地場産業（伝統産業）、食品加工・流通企業、金融機関、広告代理店、デザイン会社、観光関連企業、都市開発関連会社、まちづくり会社、ソーシャルビジネス
- ③**行政の地域協働リーダー**：地方自治体、国の行政機関、独立行政法人、国際機関、研究機関、農林漁業団体、商工団体
- ④**生活・文化の地域協働リーダー**：コミュニティデザイナー、ソーシャルデザイナー、マスコミ、福祉関連法人・企業、コンサルタント会社、まちづくり NPO の起業、都市開発関連会社、まちづくり会社、ソーシャルビジネス、地域おこし協力隊、文化スポーツ振興団体、観光関連

参.2 地域協働教育の特徴

地域協働学部は、少人数教育をひとつの特徴にしている。「24 人の専任教員で 60 人の学生教育」（福知山公立大では 23 人の教員で 120 名の学生教育）をどのようにやっているのかというと、次の 4 点にまとめられる⁽⁵⁸⁾。

① 1 年次から地域現場での活動を徹底させる。

1 年次前期の「課題探究実践セミナー」では、地域の人々と向き合う方法を身につける（学内実習 38 時間、学外実習 24 時間、計 62 時間）。4 年次の「地域協働実践・卒業研究」（通年 4 単位）では、3 年次までの演習・実習・学びを踏まえて、地域協働型プロジェクトの企画立案を行い実践する。このプロジェクトでは、協働パートナーを自ら見つけ、地域の特性を理解した上で、地域の資源を活用するための協働の組織化を行う。これらの取り組みを理論化し、地域再生・発展のためのエッセンスを明らかにする論文に仕上げる。そして、地域協働マネジメント力の統合・深化を目指す。

このような導入と締め括りの間の 3 年間（1 年次後期～3 年次後期）に、下記の年次別実習が配置されている。実習地域は 2018 年度時点で県内 15 地域、実習科目各 4 単位である。地域での学外実習 300 時間、学内実習 300 時間の合計 600 時間を超える実習を行う。学外実習では地域の人々とともに課題改善・解決に向けて地域を理解し、学び、協働することをおして課題解決の能力を養う。学内実習では地域状況を分析し、学外実習で得た知見や発見を熟考・考察し、次の実習への準備を行うことをとおして課題解決への手順とその能力を養う。

・（1 年次）地域理解力を身につける

地域理解実習（後期）：「地域協働型産業人材」の 4 類型に対応する実習先で地域の特性理解を目的としたサービスラーニング（地域のニーズ等を踏まえた社会奉仕活動をととした教育）及び関

係者へのヒアリングを通じて、地域の特性と課題及びその関係性を理解・分析し、グループワークによって共有を行う。学内実習 58 時間、学外実習 64 時間、計 122 時間。

・ **(2 年次)** 企画立案力を身につける

地域協働企画立案実習（前期）：「地域協働型産業人材」の 4 類型ごとに設けられた地域課題を探索・理解するとともに、資源を発掘し、それらを活用するための多様な企画を立案する PBL 及びサービスラーニングを通じて、課題解決に向けて活動する意味を考える。学内実習 60 時間、学外実習 60 時間、計 120 時間。

事業企画プロジェクト実習（後期）：「地域協働企画立案実習」において企画した案を基にして、地域課題の解決に向けた「商品・サービス・事業等」を具体化するための事業計画等の立案を行い、実習先と協働して「商品・サービス・事業等」を生み出す。学内実習 56 時間、学外実習 64 時間、計 120 時間。

・ **(3 年次)** 協働実践力を身につける

地域協働マネジメント実習（前期）：「事業企画プロジェクト実習」において策定した事業計画を実行して、事業結果の点検・評価を行い評価案にまとめる。(i) 開発を行った商品の加工・販売実践を協働して行うほか、地域イベント企画の実践、集落活動支援事業企画の実践等、2 年次までに身に付けた能力や知識及び技法を活かして地域協働活動を行う。(ii) 事業結果を評価し個人ベースで評価案にまとめる。学内実習 42 時間、学外実習 78 時間、計 120 時間。

教えるプロジェクト実習（後期）：次の実習を行う。(A)「地域協働マネジメント実習」において作成した事業評価（個人）案を基にチームとしての事業評価案をまとめる。(B) 事業評価案に基づき改善策を検討するためのワークショップの実施計画を立案する。(C) 個人の案を基にチームとしての実施計画案を策定し、実習先関係者と協働して最終計画を決定する。(D) 当該計画に基づきワークショップを開催、運営し、合意形成によって関係者間で事業改善案を策定する。(E) 合意された事業改善案を報告書にとりまとめる。学内実習 56 時間、学外実習 64 時間、計 120 時間。

② **学年末に到達度を評価する仕組みを導入する（学年進級評価）。**

「地域協働研究Ⅰ～Ⅲ」の演習では学年研究論文の作成を行い、また複数教員による面談を行う。1 年次から 3 年次までに配置された「地域協働研究」（通年 4 単位）では、各年次で行う演習や実習で行った内容についての論文作成、並びに技法等の指導を中心とした、いわばアカデミックスキルを徹底的に学び学年毎に論文を作成する。そして、3 年次までの演習・実習・学びを踏まえて、上記の 4 年次の「地域協働実践・卒業研究」が配置される。

③ **グループワーク型教育を充実する（専門科目の 60%以上）。**

学生の主体的な学修を促進し、事前・事後学習を徹底する。

④ **地域活性化に貢献する。**

学外実習授業により社会人と学生の「協働」の場を創出、学生の地域活動により地域の活力向上、

地域のステークホルダーに対し学生が実習成果等を報告、自治体・企業・実習先等の関係者と一体となった学部運営を行う。

以上のような特色ある教育課程とともに、講義科目の共通教育科目、専門科目を配置している。「卒業後に地域社会の様々な分野において、即戦力として活躍できる人材を送り出すことができる実践的なカリキュラムを用意」し、「地域（コミュニティ、地元企業、行政、NPO等組織）における課題解決の現場を直接体験させるため、多彩な実習科目を教育課程の柱に据えることで、地域への愛着や誇りを育てる教育を実践」している⁽⁵⁹⁾。そして、124単位の取得を要卒単位と定め、これらにより上述の4類型の人財育成を行っている。

また、これらを実施するため、「サービスマーケティング、アクティブラーニング、フィールドワーク等の教育手法を活用したグループワークを積極的に授業に取り入れてきた教員集団で教育組織を編成し」、かつ「多様な学問的視点から『行政と住民の協働』『行政とNPOの協働』『企業間の協働によるニュービジネスの創造』『企業とNPOの協働』『住民組織間の協働』が研究できる教員によって教育組織を編成している」。「具体的には、教育学、経済学、経営学、社会学、農学、美術、スポーツ等の領域において、学内資源配分の最適化を念頭に、地域研究を実施している学内教員を全学から結集してこれに対応している。⁽⁶⁰⁾

2018年度に完成年度となるが、これまで4年間の実績では、入口としての入試ではAOが2～5倍、推薦が2～3倍、前期試験が3～4.5倍と、いずれも定員超過の状況である。また、2018年度の卒業予定者は57人（67人入学）で、就職先はUターンが42人（うち県公務員4人）、大企業等東京へ15人となった。なかには、地元でとれた農産物を活用して新商品の開発・発信・販売をしたいということで、地元でUターンして地域商社「四万十ドラマ」で頑張る卒業生もいる⁽⁶¹⁾。しかし、全体としては「描く人財像には達していないし、既存の人文系学部と変わらない結果となった」。「目玉とした6次産業化人・起業人は、残念ながら少なかつた」し、「現実にはなかなか難しい」ということだった（ヒアリングより）。

参.3 地域協働実践の内容と成果

地域協働学部のカリキュラムポリシーによれば、演習・実習系科目中でも実習科目が大きなウェイトで配置されている⁽⁶²⁾。講義・演習科目を選択必修とし、「地域の特性を理解し、地域の人々と協働しながら、事業企画を立案・実施するため」の実習科目を上記のとおり1～3年次の必修科目としている（各年次各実習4単位）。また、「講義科目における理論的学びと実習科目における実践的学びを統合するため」の地域協働研究を1～3年次の必修科目とし（各年次4単位）、4年間の学びの成果を総括する地域協働実践・卒業研究を4年次の必修科目（4単位）として配置している。

参.3.1 実践教育の実際・流れ

上記の各学年の講義・実習・演習の三層の関係は、講義は知識を身につけ、実習は現場で実践し、演習は論文執筆で実習と講義を統合する、そうしたサイクルで進級するという人財育成の正のスパイ

ラルを構想している。実習・演習科目ともに1年2学期制をとり、学生定員60名を6クラス(1クラス10名)として、2名の教員で指導する体制をとっている。

実習科目については上記のとおりであるが、実習科目と講義科目をつなぐ演習となる各学年の「地域協働研究」は、次のような年間の学びの流れとなる⁽⁶³⁾。

第1学期は、オリエンテーション(第1週目、到達目標・学習内容を理解させる)、論文作成技法の指導(2~4週目、文献検索や論文の読み方・書き方を指導する)、個別面接指導(第5週目、履修指導等を行う)、中間レポート作成の指導(6~14週目、ゼミ形式のディスカッションや個別指導をとおして、情報収集・論文構成・論点整理等を行い、中間レポートを完成・報告させる)、個別面談指導(15週目、履修指導等を行う)を行う。

第2学期は、オリエンテーション(16週目、学年研究論文テーマを理解させる)、論文作成技法の指導(17~19週目、情報整理・考察の方法を指導する)、個別面談指導(20週目、履修指導等を行う)、学年研究論文作成の指導(21~29週目、ゼミ形式のディスカッションや個別指導をとおして、情報収集・論文構成・論点整理等を行い、学年研究論文を完成・報告させる)、個別面談指導(15週目、履修指導等を行う)、個別面談指導(30週目、履修指導等を行う)を行う。

このようにして、学生は3年間で6回のレポート・論文を作成することになる。これにより「学生の論文作成の能力は確実にレベルアップしている」し、「少人数教育による教育効果は着実に実を結びつつある」(ヒアリング)という。

参.3.2 学修成果の評価方法

学生の学習成果に関する評価の方法としては、①GPAによる評価、②地域協働マネジメント力を構成する3つの能力(地域理解力、企画立案力、協働実践力)の「ルーブリック」評価、③学年研究論文の評価、④GPA及び「ルーブリック」評価の結果を基にした複数教員の面接による評価、を総合して進級評価を実施することになっている。

この場合の「ルーブリック」評価について紹介すれば、開学部時のルーブリック⁽⁶⁴⁾に比べて2018年度のそれは精緻なものとなり、「結果、教員の負担も大幅に増加している」という(ヒアリング)。2018年度版ルーブリック(高知大学地域協働学部資料)の一部を紹介したのが表9である。

評価内容は地域理解力、企画立案力、協働実践力の「3つの能力」である(表9左端)。収集した資料によれば、地域理解力とは、「地域において、自分と周囲の人々や物事との関係性、自分が置かれている状況を理解したうえで、チームで仕事をするとき自分がどのような働き(役割)を果たすべきかを理解し、適切な行動をとることができる」能力である。この能力を評価する能力は5つ、すなわち、状況把握力、共感力、情報収集・分析力、関係性理解力、論理的思考力が設定される。

また、企画立案力とは、「地域計画、地域資源管理、商品開発に関する専門的知識および技法を身につけて、地域資源を開発・活用するための企画を立案することができる」能力である。これは課題解決力、発想力、商品・サービス開発力、事業プランニング力、事業評価力、事業改善力の6つの能力で構成される。

表9 高知大学地域協働学部における「地域協働マネジメントカ」評価のルーブリック

能力の構成	該当授業科目	目標	レベル1(授業時最低レベル)	レベル2(卒業時最低レベル)
1. 状況把握力	課題探究実習 セミナー	到達目標	実習活動において、指示されたことを理解し、周囲の状況に配慮しながら、実習活動のなかでの自分の役割を果たすことができる。	実習活動で、仲間や地域の人々の考えや行動に関心をもち、それを意識したやりとりができる。地域における実習活動の意味や必要性(背景)を理解でき、それらと自分と関連づけ考えて行動することができる。
		到達目標	①指示された活動内容が正確に理解されている ②仲間や地域の人々への配慮が果たされている ③活動における自分の役割が果たされている	①仲間や地域の人々の考えや行動に関心をもち、それができている ②活動の地域における意味や必要性(背景)を理解している ③活動の意味や必要性を自分自身の考えや行動に関連づけることができる
		到達目標	各レベル共通。実習中の活動を振り返り、以下の問いに対して指定された文字数で記述しないこと。それぞれ400字程度。 1. 実習中、指示された行動したことや自らの目標が、あなたが果たした役割について書いてください。 2. 実習中、周囲の状況や地域の人々との関係等を踏まえて、あなたが自ら起こした行動について書いてください。 3. 実習中、周囲の状況から判断し、自らとらえた行動が、地域や仲間、どのような反応や効果を生んだのか書いてください。	
		到達目標	①指示された活動内容とその中で自分の役割が、正確に記載されている ②周囲の状況や地域の人々との関係が踏まえ、自発的な行動が記述されている ③自分の行動した行動により生じた、地域や仲間の反応や効果について記述されている	①仲間や地域の人々の考えや行動に関心をもち、それを意識した言動の記述がある ②活動の地域における意味や必要性(背景)の理解に関する記述がある ③活動の意味や必要性を自分自身の考えや行動に関連づけた記述がある
		到達目標	①指示された活動内容を正確に理解し、それに基づき果たすべき行動がとれている ②仲間や地域の人々への配慮した言動がみられる	①仲間や地域の人々の考えや行動に関心をもち、それを意識した言動をしている ②仲間や地域の人々の考えや行動の意味や必要性(背景)と自分と関連づけた発言がある ③相手の言葉や行動をその人の立場に添って理解しようとする
		到達目標	社会調査方法の基礎的な知識を身につけており、ヒアリングを行うことで情報を収集・整理し、これを活用した分析を実施することができる。	ヒアリングを含め必要情報を収集・整理し、取集した情報をもとに、特定の社会調査手法を用いて、基礎的・初歩的な分析が実施することができる。
		到達目標	受入組織の存在と活動内容を把握できている	受入組織とつながりのある組織との関係性を内容(たとえば「利害関係」)に着目して説明できる
		到達目標	企画の目的や内容、計画について、根拠となる事実を自ら調べだし、その根拠について情報収集スキルを活かし、地域課題、未来の姿、課題解決のための地域資源を自分なりに理解・発掘し、説明することができる。	自ら調べた事実による根拠をもとに企画の目的や内容、効果について、筋道たらしめたり説明を行い、主たるステークホルダーを挙げ、地域課題の本質的な部分を説明できる。多様な地域課題に優先順位をつけ、課題解決のステップを提示することができる。
		到達目標	アイデア創出に関する基本的技法(思考法等)を習得し、その技法を活用して従来の常識や発想にとらわれず、独自のアイデアを示すことができる。	多様な地域課題に優先順位をつけ、課題解決のステップを提示することができる。多様な地域課題に優先順位をつけ、課題解決のステップを提示することができる。
		到達目標	地域や発想に相対し、説明することができる。	多様な地域課題に優先順位をつけ、課題解決のステップを提示することができる。
2. 発想力	事業企画プロ ジェクト実習	到達目標	企画した事業(活動)の実現に向けて実施する事業(活動)が実現する事業(活動)の状態、主たる顧客のニーズ・ウォンツおよび実現される価値を、地域実態に即して明確にし、実行の実践的に行うことができる。	事業(活動)開発の基礎設計ができ、協力者・関係者(実習生、出資者、関係事業者、専門家、行政関係者等)からの支援を受けながらプロトタイプを作成、テストマーケティング(ユーザー調査)をとおして、商品・サービスの実現可能性を高める実践に主体的に取り組むことができる。
		到達目標	企画した事業(活動)の実現に向けた単年度の事業計画書を教員や地域関係者のアドバイスを受けながら作成し、それを関係者に説明することができる。	内外の協力者・関係者を巻き込みながら企画した事業(活動)の実行性のある単年度の事業計画書を作成でき、具体的な作業手順および目標の設定、実行を行うことができる。
		到達目標	事業の獲得目標を踏まえて事業評価の指標と評価方法を設計し、評価を実施できる	事業の獲得目標を踏まえて事業評価の指標と評価方法を設計し、評価を行う。改善点を提示できる。短期目標に基づき活動の進捗を把握・点検・評価し、その結果に基づき改善点を提示できる。
		到達目標	実施した事業について、事業評価案を作成し、明確な根拠に基づき、改善すべき問題点と改善方策を、チーム内の合意をへて、提示することができる。	実施した事業について、改善すべき問題点をさらに掘り下げ、より具体的な改善方策を優先順位をつけて、地域住民やステークホルダー等との合意を踏まえ、提示・一部改善実施ができる。
		到達目標	地域の多様な世代の人や初対面の人と日常的な挨拶ができ、不快感を与えることなく相手とスムーズな会話ができる。	自ら明るく立ち、誰でも隔りなく日常的な挨拶や会話ができる。相手の意見や感情をその人の立場に立ち、理解を示しながら、自分の考えや意見を伝えることができる。
		到達目標	事業企画(商品・サービス開発、プロジェクト立案のため、クラスメンバーや教員、実習生、先住民やボランティア等)とチームの共通の価値観を構築し、チームの雰囲気や考えを醸成する	事業企画の実現に向けて複数の協力者・関係者(地域住民、生産者、加工事業者、流通業者、小売店、地域企業、地域外企業、NPO団体等)と主体的な連携、ネットワーキングを形成できる。
		到達目標	実施する事業企画およびそれに関連する事例について、与えられたタスクや課題にとまらず、自らの意思と判断で適切な行動を起こし継続して取り組むことができる	実施する事業企画およびそれに関連する事例について、自らの意思と判断で目標を立てて自分なりのやり方で実行結果を継続し、失敗しなくてもよく取り組み続け最後までやり遂げることができる。
		到達目標	事業企画について、自ら取り組むべき目標と役割が明確に提示でき、その実施に向けたリーダーシップを発揮し、周囲の状況に配慮しながら、グループのメンバー(学生)を巻き込む行動ができる	事業企画について、相手の状況を配慮しながら、ステークホルダーや必要(補填)のある、スキルのある人々を巻き込んで、実施ができてい
		到達目標	受入組織やステークホルダー等と構成されるワークショップの計画のなかで、地域課題・議論の場面に積極的に参加し、発言することができる。	受入組織やステークホルダー等と構成されるワークショップを実施し、事業の次の展開への協力者・議論の場面に積極的に参加し、発言することができる。
		到達目標	学生間や地域等(受入組織やステークホルダー等)で実施されるワークショップ(対話・議論の場)において、目的に沿って対話・議論を行うことができる。	受入組織やステークホルダー等と構成されるワークショップにおいて、目的に沿って対話・議論を行うことができる。

注: 高知大学地域協働学部資料をもとに筆者一部加工・修正。

そして協働実践力とは、「プロジェクトマネジメント、協働マネジメントおよびファシリテーションに関する専門的知識および技法を身につけて、人や組織の協働をつくりだし、その活動を促進することができる」能力のことである。評価する能力は、コミュニケーション力、事業組織力、行動持続力、リーダーシップ力、学習プロセス構築力、ファシリテーション力の6つである。

これら「3つの能力」の評価のレベルは、レベル1から4までであるが、表9の表頭ではレベル2までを記載した。レベル1（授業時最低レベル）および2（卒業時最低レベル）は記載のとおりであり、レベル3が卒業時の目標レベル、レベル4が卒業後レベルを想定したものとなっている。実際の4年間の評価では、レベル2までで「十分」としている。そして、レベル1～4における各授業（実習）科目の到達目標等が示され、学生一人ひとりの詳細な評価がなされる。

表9のなかに一例をとって説明する。表9の左端最上段にある「地域理解力」・「1. 状況把握力」・「課題探究実践セミナー」のレベル1および2に「到達目標」が記載されているが、これを評価するために別の評価シートがある。それを表9に落とし込んだのが「設問」・「記述評価の観点」・「観察評価の観点」であり、これにもとづき学生の到達段階を評価するのである。相当に詳しい評価のための設問・記述評価の観点・観察評価の観点が授業（実習）科目ごとに設定されている。これを書くことにより、学生は就職対策になり、教員は学生を一人ひとりしっかりと評価するとともに教育の質を保証することになる。

これからも理解できるように、教員の負担は極めて大きいものがある。実習・演習科目の一つひとつについて、「地域協働マネジメント力を構成する3つの能力」の評価を行うには大きな時間を必要とする。たとえば、「課題探究実施セミナー」という科目は、「地域理解力」の能力の状況把握力、「協働実践力」の能力のコミュニケーション力について評価しなければならない。また、「地域協働マネジメント実習」という科目は、「企画立案力」能力事業評価力、「協働実践力」の行動持続力、リーダーシップについて評価しなければならない。これらの科目それぞれは、上記のように、「設問」・「記述評価の観点」・「観察評価の観点」から評価される。

このように、教員は多くの労力をもって学生の評価を行っている。そして、この詳細な学生の評価書類は個人情報であり、その管理も最新の注意が必要となる。

参.3.3 実習先との関係

実習を展開するには、受け入れ地域との信頼関係が前提にある。実習先の選定については、「実習ポリシー」や人財育成にそって11項目の「選定基準」にもとづいて「実習プログラム専門委員会」が選定する⁽⁶⁵⁾。2018年度時点で、高知県内15地域が選定されている。

この場合の「実習ポリシー」とは次の6項目である。①少人数によるグループワークを基本に、各クラス原則2名の担当教員を配置する。②教員は学生と実習先の関係者と、活動場所の設定と設計、テーマ設定、スケジュール等を調整・決定し、協働をファシリテートする。③実習に必要な学生の知識、態度や心構え等の「事前指導」を実施し、「振り返り」等の「事後指導」を実施する。④実習の成果や課題の社会的講評や共有化、学生のプレゼンテーション能力向上のための「報告会」を実施する。⑤基本的に全て担当教員が学生に同行して行う。ただし、実習に直接関係する知識教授や技術指導、安全管理や安全指導は、担当教員と連携して実習先の指導者が行う。⑥授業の質保証および統一的水準の確保のため、担当教員会議を開催し、進捗状況の報告・確認、成績評価および単位認定の調整等を行う。

実習先は、当該基準をすべて満たす組織のみとし、必要な事項を定めた「協定書」を実習先と締結し、相互の義務の履行と教育の質を担保する。実習先を安定的に確保するため、「実習プログラム専門委員会」が新たな実習先の開発に努め、4年ごとに総点検とプログラムの見直しを行うことにしている。

実習先の選定基準は次の11項目である。①原則的に組織であること、②特定の宗教・政治団体の活動でないこと、③公序良俗に反しない活動であること、④学生と協働して課題解決する意欲があること、⑤本学部の教育方針及び実習目的・内容に賛同していること、⑥本学部の教育の一環として学生を受け入れられること、⑦原則的に4年間実習を行うことが可能な長期継続的な活動であること、⑧実習にかかるコスト（人的又は経済的）を一部負担できること、⑨本学部と定期的な協議の機会を設けることができること、⑩本学部と協議し、実習プログラムの策定に協力できること、⑪実習に関する担当者（責任者）を配置できること、である。

実習先との関係では、いくつか課題も出てきている。「コミュニティ型の実習地」における実習展開上の「難しさ」が3点指摘されている⁽⁶⁶⁾。第一に、「モノではなくヒトによる地域づくりの難しさ」である。「コミュニティ型の実習地」では、地域のキーパーソンの特定や住民意識の理解等、学生が地域を理解するには時間がかかり、「ヒトを対象とした地域づくりの難しさ」がある。第二に、地域との協働にしていく際の課題発見や企画共有化におけるスキルの難しさである。第三に、良いコミュニティづくりへ住民を組織化するための協働実践の難しさである。

以上のとおり、高知大学地域協働学部の実践教育のシステムは、講義・実習・演習の三層関係のもと（講義＝知識習得、実習＝現場実践、演習＝論文執筆で実習・講義を統合）、なかでも実習は特定地域において学生が〈地域理解→企画提案→実践→改善〉のサイクルを4年間かけて地域住民・企業等と協働して展開するというものである。

今後、このシステムの検証が行われるであろう。検証の事項・観点は次のようなものではないか。
①600時間に及ぶ実習の導入は、学生や教員にとってどのような効果・変化・影響をもたらしたのか。
②協力している高知県内15地域は、学生の実習地となってどのような変化・影響が生まれたのか。
これらは福知山公立大学にも当てはまる検証事項・観点である。

《注》

- (1)岩崎保道「国立大学における地域学系学部の動向—国立大学改革を背景として」『関西大学高等教育研究』7号, 2016.3, pp.135-141; 藤井正「大学と地方圏の未来」『地理科学』71巻3号, 2016, pp.166-175. 等参照。
- (2)吉田武史ほか「地（知）の拠点化に向けた高知大学の地域連携の取り組み」『産学連携学』13巻1号, 2016, pp.15-23.
- (3)「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて—生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学

へ」(中央教育審議会答申) 文部科学省ウェブサイト

〈http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm〉 2018.7.26.閲覧。

(4)「社会人基礎力」経済産業省ウェブサイト 〈<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html>〉 2018.8.19. 閲覧。

(5)「就職に向かってがんばる若年者を支援する“YES-プログラム”を展開」厚生労働省ウェブサイト

〈<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2004/04/h0427-2.html>〉 2018.9.19.閲覧。さらに詳しくは、

〈<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2004/04/h0427-2b.html>〉, 〈<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2004/04/h0427-2c.html>〉 2018.9.19.閲覧。

(6)中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(平成30年11月26日)文部科学省ウェブサイト 〈http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm〉 2018.12.27. 閲覧。

(7)一般社団法人国立大学協会「高等教育における国立大学の将来像(最終まとめ)」(平成30年1月26日)一般社団法人国立大学協会ウェブサイト 〈<http://www.janu.jp/news/teigen/20180126-wnew-future-vision-final.html>〉 2018.12.27. 閲覧。

(8)日本私立大学連盟「未来を先導する私立大学の将来像」日本私立大学連盟ウェブサイト

〈http://www.shidaiaren.or.jp/blog/info_c/others_c/2018/04/25/22214〉 2018.12.27. 閲覧。

(9)「基本理念・目的」福知山公立大学ウェブサイト 〈<http://www.fukuchiyama.ac.jp/about/characteristics/>〉 2018.8.23. 閲覧。

(10)教育再生実行会議『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について(第六次提言) 首相官邸ウェブサイト 〈https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaicei/pdf/dai6_1.pdf〉 2018.10.26. 閲覧。

(11)2018年6月には、地方の大学・自治体・地元企業等が連携して産業振興や人材育成に取り組むことに対して支援する、いわゆる「地方大学・産業創生法」が公布・施行される(正式名は、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律(平成30年法律第37号)」首相官邸ウェブサイト 〈<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/h30-06-01.html>〉 2018.1.10. 閲覧)。

(12)「基本理念・目的」福知山公立大学ウェブサイト 〈<http://www.fukuchiyama.ac.jp/about/characteristics/>〉 2018.8.23. 閲覧。

(13)「基本理念・目的」福知山公立大学ウェブサイト 〈<http://www.fukuchiyama.ac.jp/about/characteristics/>〉 2018.8.23. 閲覧。

(14)『Kawaijuku Guideline』(注目の学部・学科 第34回 地域系) 2016.7・8, pp.55-72. 河合塾ウェブサイト 〈<https://www.keinet.ne.jp/gl/16/09/06gakubu.pdf>〉 2018.12.27. 閲覧。

(15)福知山公立大学『履修のてびき 2018』p.2;「教育方針」福知山公立大学ウェブサイト

〈<http://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy/>〉 2018.9.26. 閲覧。

(16)中央教育審議会大学分科会大学教育部会『卒業認定・学位授与の方針』(ディプロマ・ポリシー)、『教育課

程編成・実施の方針』(カリキュラム・ポリシー)及び『入学者受入れの方針』(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン」文科省ウェブサイト

〈http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/038/siryo/_icsFiles/afieldfile/2016/04/25/1369683_04.pdf〉 2018.12.18.閲覧。

(17)福知山公立大学『履修のてびき 2018』p.2:「教育方針」福知山公立大学ウェブサイト

〈<http://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy/>〉 2018.9.26.閲覧。

(18)「日本代表プログラムとは」トビタテ!留学 JAPAN ウェブサイト

〈<https://www.tobitate.mext.go.jp/program/index.html>〉 2018.12.23.閲覧。

(19)「グローバル人材育成戦略」(グローバル人材育成推進会議 審議まとめ) 2012年6月4日、首相官邸ウェブサイト 〈<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf>〉 2018.7.31.閲覧。

(20)内閣府経済社会総合研究所『大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会報告書』(平成28年3月)内閣府経済社会総合研究所ウェブサイト 〈<http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou074/hou74.pdf>〉 2018.12.26.閲覧。

(21)「教育方針」福知山公立大学ウェブサイト 〈<http://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy/>〉 2018.7.23.閲覧。福知山公立大学『履修のてびき』、『シラバス(講義概要)』ともに2017年度入学生用。

(22)『自主ゼミ』単位 麗澤大や大阪市立大 学びのやる気を引き出す『日本経済新聞』2017.6.28, p.; 「麗澤大学学生ポータル」麗澤大学ウェブサイト 〈<https://portal.reitaku-u.ac.jp/>〉 2018.8.12.閲覧; 「教育講師制度」高知工科大学ウェブサイト 〈http://www.kochi-tech.ac.jp/kut/undergraduate_school/characteristics/kyoikukoshi.html〉 2018.8.12.閲覧。

(23)「教育方針」福知山公立大学ウェブサイト 〈<http://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy/>〉 2018.7.23.閲覧。

(24)「教育方針」福知山公立大学ウェブサイト 〈<http://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy/>〉 2018.7.23.閲覧。

(24)中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(平成30年11月26日)文部科学省ウェブサイト 〈http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm〉 2018.12.27.閲覧。

(25)溝上慎一『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』東信堂, 2014, p.7.

(26)同上, 溝上, pp.25-40.

(27)「次期学習指導要領改訂等に向けたこれまでの審議のまとめ(報告)」(2016年8月)文部科学省ウェブサイト 〈http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/gaiyou/1377051.htm〉 2018.8.25.閲覧。なお、この中教審報告は初等中等教育課程を対象としたものであるが、アクティブラーニングの意義を次のように指摘している。「主体的に、対話的に、深く学んでいくことによって、学習内容を人生や社会の在り方と結びつけて深く理解したり、未来を切り拓くために必要な資質・能力を身に付けたり、生涯にわたって能動的に学び続けたりすることができる」。

(28)山地弘起「アクティブ・ラーニングとは何か」『大学教育と情報』2014年度, No.1, pp.2-7; 日本教育方法学会編『アクティブ・ラーニングの教育方法的検討』図書文化, 2016.

- (29)松井佳代「序章 ディープ・アクティブラーニングへの誘い」『ディープ・アクティブラーニング』(松井佳代編著) 勁草書房, 2015, pp.1-3.
- (30)同上, 松井, pp.6-24.
- (31)溝上慎一「第1章 アクティブラーニング論から見たディープ・アクティブラーニング」『ディープ・アクティブラーニング』(松井佳代編著) 勁草書房, 2015, pp.39-40; 西岡加名恵編著『「資質・能力」を育てるパフォーマンス評価 アクティブ・ラーニングをどう充実させるか』 明治図書, 2016. 等参照。
- (32)松下佳代「第1章 アクティブラーニングをどう評価するか」『アクティブラーニングの評価』(松下佳代・石井英真編) 東信堂, 2016, pp.21-22; 渡部淳「アクティブ・ラーニングは可能か」『世界』892号, 2017.3, pp.57-65. なお、本文では記述しなかったが、渡部は、21世紀教育国際委員会報告書『学習:秘められた宝』(「ドローール・レポート」1996年)に記された「未来の学習の4つの柱」に照らしても、アクティブラーニングを可能にする条件を見出す必要があるとも指摘している。ちなみにドローール・レポートの「未来の学習の4つの柱」とは、知ることを学ぶ (learning to know)、為すことを学ぶ (learning to do)、(他者と)共に生きることを学ぶ (learning to live together)、人間として生きることを学ぶ (learning to be) である。
- (33)「学習指導要領のポイント、告示等」文科省ウェブサイト〈http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/newcs/1383986.htm〉2018.11.7.閲覧。
- (34)岡田幸代「ドイツ環境政策における協働原則」『早稲田法学会誌』51巻, 2001, pp.193-229.
- (35)高知大学地域協働学部設置審申請書「趣旨等を記載した書類①」高知大学ウェブサイト〈http://www.kochi-u.ac.jp/_files/00066495/kochi_1410i_syushi1.pdf〉2018.10.25.閲覧。
- (36)「市民の意欲・発想・実行力が活きる協働の都市づくりをめざして 協働推進の基本指針」横浜市ウェブサイト〈<http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/tishin/jourei/sisin/pdf/12sisin.pdf>〉2017.8.4.閲覧。もともとは、1999年3月の横浜市市民活動推進検討委員会報告書「横浜市における市民活動との協働に関する基本方針(横浜コード)」において提唱されたものである。これを受けて2000年に市民活動推進条例が制定され、数回の検証をとおして、2012年6月に同条例が全部改正されて横浜市市民協働条例が制定されたが、1999年の「横浜コード」に変更はない。
- (37)ユルゲン・ハーバーマス(細谷貞雄訳)『公共性の構造転換』(原著は1962年刊、日本語訳は未来社より1973年刊、第2版は同社から1994年刊)。ほかに、花田達朗『公共圏という名の社会空間—公共圏、メディア、市民社会』木鐸社, 1996; 斉藤純一『公共性』(思考のフロンティア)岩波書店, 2000; 佐藤慶幸ほか『市民社会と批判的公共性』文眞堂, 2003; 山口定ほか編『新しい公共性』有斐閣, 2003; ジェームズ・ゴードン・フィンリースン(村井か晋一訳)『1冊でわかるハーバーマス』岩波書店, 2007; 粕谷信次「グローバリゼーションと『社会経済』」『経済志林』70巻4号, pp.127-213. が参考になる。
- (38)矢口芳生『持続可能な社会論』農林統計出版, 2018, pp.232-233.
- (39)矢口芳生『持続可能な社会論』農林統計出版, 2018, pp.259-263; 新川達郎「第6章 持続可能な地域実現のためのローカル・ガバナンス—京都の事例を巡って」『持続可能な地域実現と大学の役割』(白石克孝・石田徹編) 日本評論社, 2014, pp.75-89.

- (40)「福知山公立大学に対する大学評価（認証評価）結果」福知山公立大学ウェブサイト
〈<http://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/d818822c904116f57b5213d9d6ae0d6d.pdf>〉 2018.12.10.
閲覧。
- (41)矢口芳生『持続可能な社会論』農林統計出版, 2018. をテキストとしている。
- (42)福知山公立大学『福知山公立大学研究紀要別冊』第1号, 2018.3.
- (43)上記の「グローバル人材育成戦略」（グローバル人材育成推進会議 審議まとめ）2012年6月4日、首相官邸ウェブサイト〈<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf>〉（2018.7.31.閲覧）のほかに、
「グローバル人材」経済産業ウェブサイト〈<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/global/>〉 2018.8.12.閲覧；各大学ウェブサイト等を参照。
- (44)4つの側面からカリキュラムを編成し、座学と実践的学修を充実し、学修成果の向上を図ることにしている。
①地域経営学の体系・知識・知見・技術を学び、地域現場に応用・活用する「知」の総合化を図ることのできるカリキュラムを編成する。
②持続可能な地域社会の構築に必要なかつ特徴的な科目を配したカリキュラムを編成する。
③地域の現場で地域の人々との協働を通じて地域の課題解決を図る、実践的学修を中心としたカリキュラムを編成する。
④専門領域別に、より高度な知識習得、学修成果の向上を図るカリキュラムを編成する。
- (45)この定義は、内発的発展論を整理しての筆者の解釈である。矢口芳生「地域経営学の役割と意義」『福知山公立大学研究紀要別冊』第1号, 2018.3, pp.169-185.
- (46)「農力」とは筆者が1990年以来使用しているコンセプトである。詳しくは、矢口芳生『農業貿易摩擦論』（矢口芳生著作集）第2巻）農林統計出版, 2012, pp.279-281.
- (47)溝上慎一『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』東信堂, 2014, pp.25-65.
- (48)鈴木敏江『課題解決力と論理的思考力が身につく プロジェクト学習の基本と手法』教育出版, 2012. 等参照。
- (49)同上, 鈴木, pp.9-32; 溝上慎一『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』東信堂, 2014, pp.120-125.
- (50)ダネル・スティーブンス、アントニア・レビ（佐藤浩章監訳）『大学教員のためのルーブリック評価入門』玉川大学出版部, 2014, pp.2-22.
- (51)吉田武彦『水源の里 綾部で文化を紡ぐ—中学生からの地・生・揮づくり』かもがわ出版, 2009.
- (52)上記の溝上、鈴木、西岡の著作、スティーブンスとレビの共著のほかに次を参考にした。西岡加名恵編著『資質・能力を育てるパフォーマンス評価』明治図書, 2016; 西岡ほか『パフォーマンス評価で生徒の「資質・能力」を育てる』学事出版, 2017; 田中耕治編『よくわかる教育評価 第2版』ミネルヴァ書房, 2005; 松下佳代・石井英真編『アクティブ・ラーニングの評価』東信堂, 2016. 等を参照。③教員用「プレゼン評価票」および④教員用「論文・レポート評価票」は、とくにダネル・スティーブンス、アントニア・レビ（佐藤浩章監訳）『大学教員のためのルーブリック評価入門』玉川大学出版部, 2014, pp.63, 68, 76-77の表を参考にして作成した。
- (53)「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）（中教審第211号）」文部科学省ウェブサイト

- 〈http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm〉 2018.12.20.閲覧。
- (54)高知大学地域協働学部設置審申請書「基本計画書」高知大学ウェブサイト 〈http://www.kochi-u.ac.jp/_files/00066464/kochi_1410i_kihon.pdf〉 2018.10.25.閲覧。
- (55)高知大学地域協働学部設置審申請書「趣旨等を記載した書類①」高知大学ウェブサイト 〈http://www.kochi-u.ac.jp/_files/00066495/kochi_1410i_syushi1.pdf〉 2018.10.25.閲覧。
- (56)「地域協働学部の設置計画が認可されました」高知大学ウェブサイト 〈<https://www.kochi-u.ac.jp/information/2014103000025/>〉 2018.10.25.閲覧。
- (57)「育てる人材像」高知大学地域協働学部ウェブサイト 〈<http://www.kochi-u.ac.jp/rc/about/vision/>〉 2018.10.26.閲覧。
- (58)「高知大学地域協働学部（H27年4月設置）」高知大学ウェブサイト 〈<https://www.kochi-u.ac.jp/information/2014103000025/files/141030chiiki-gaiyo.pdf>〉 2018.10.25.閲覧；高知大学地域協働学部設置審申請書「趣旨等を記載した書類①」高知大学ウェブサイト 〈http://www.kochi-u.ac.jp/_files/00066495/kochi_1410i_syushi1.pdf〉 2018.10.25.閲覧；高知大学地域協働学部パンフレット『高知大学地域協働学部』2018年度版, pp.13-14. 等。
- (59)「学部紹介」高知大学地域協働学部ウェブサイト 〈<http://www.kochi-u.ac.jp/rc/about/>〉 2018.10.25.閲覧。
- (60)高知大学地域協働学部設置審申請書「趣旨等を記載した書類①」高知大学ウェブサイト 〈http://www.kochi-u.ac.jp/_files/00066495/kochi_1410i_syushi1.pdf〉 2018.10.26.閲覧。
- (61)「卒業生過疎地ひらく 600時間実習 実践力育む—高知大」『日本経済新聞』（夕刊）1面, 2018.12.25.
- (62)「地域協働学部カリキュラム・ポリシー」高知大学ウェブサイト 〈http://www.kochi-u.ac.jp/_files/00096188/CP6_chiikikyoudou.pdf〉 2018.10.25.閲覧。
- (63)高知大学地域協働学部設置審申請書「趣旨等を記載した書類④」高知大学ウェブサイト 〈http://www.kochi-u.ac.jp/_files/00066525/kochi_1410i_syushi4.pdf〉 2018.10.25.閲覧。
- (64)高知大学地域協働学部設置審申請書「趣旨等を記載した書類③」高知大学ウェブサイト 〈http://www.kochi-u.ac.jp/_files/00066518/kochi_1410i_syushi3.pdf〉 2018.10.26.閲覧。
- (65)高知大学地域協働学部設置審申請書「趣旨等を記載した書類①」高知大学ウェブサイト 〈http://www.kochi-u.ac.jp/_files/00066495/kochi_1410i_syushi1.pdf〉 2018.11.26.閲覧。
- (66)玉里恵美子・俣野秀典「地域協働学部の実習『600時間』の検証—1期生『いの町是友地区』の実習を振り返る」『Collaboration（高知大学教育研究部総合科学系地域協働教育学部門 研究論集）』Vol.8, 2017 (2018.3), pp.17-24.